

地方独立行政法人 岩手県工業技術センター
第 4 期中期目標期間終了時見込業務実績報告書
〔令和 3 年度～令和 7 年度〕

令和 7 年 6 月

地方独立行政法人 岩手県工業技術センター

〔目 次〕

1 法人の概要	1
2 全体的な状況と自己評価	2
3 項目別の状況	
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	7
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項	17
Ⅳ 財務内容の改善に関する事項	20
Ⅴ その他業務運営に関する重要事項	21

1 法人の概要

(1) 法人名

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

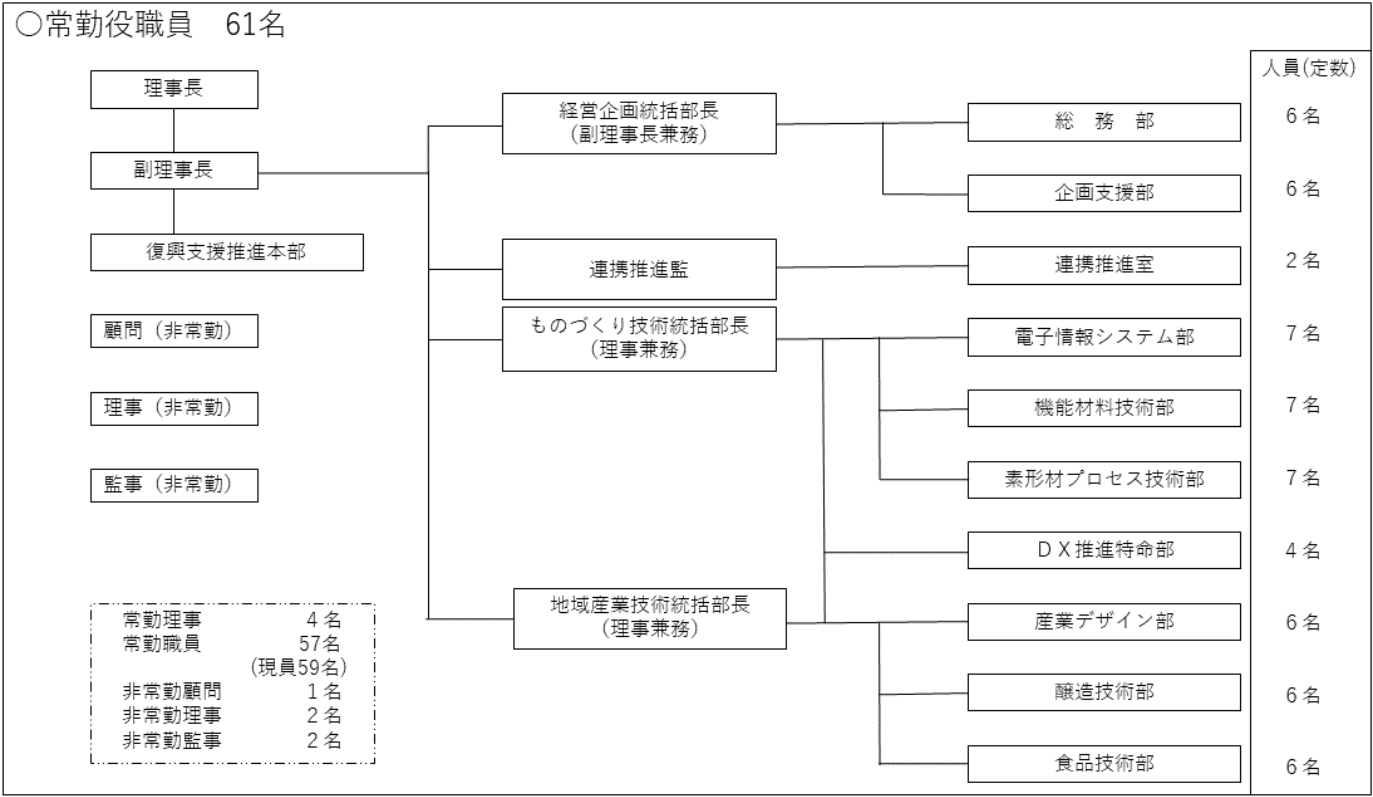
(2) 所在地

岩手県盛岡市

(3) 役員（令和 7 年 4 月 1 日現在）

理事長	熊谷 泰樹
副理事長	山村 勉（経営企画統括部長 兼連携推進監）
理事	桑嶋 孝幸（ものづくり技術統括部長）
理事	小林 正信（地域産業技術統括部長）
顧問（非常勤）	岩渕 明
理事（非常勤）	小山田 周右
理事（非常勤）	松岡 俊太郎
監事（非常勤）	三上 藤雄
監事（非常勤）	菅原 繁雄

(4) 組織



（人員は令和 7 年 4 月 1 日現在）

(5) 法人の特徴等

ア 沿革

地方独立行政法人岩手県工業技術センター（以下「センター」という。）は、明治 6 年(1873)に岩手県勸業試験所という名称で、農工振興を目的に日本で最も古い公設試験場として創立されました。大正 10 年(1921)には岩手県工業試験場と改称され、工業系試験研究機関としての原型が完成しました。

その後、昭和 18 年(1943)、岩手県工業指導所と改称し、昭和 27 年(1952)には醸造部を設置しましたが、昭和 41 年(1966)には同醸造部が分離独立し、岩手県醸造試験場（後の醸造食品試験場）として発足、昭和 43 年(1968)工業指導所は紫波郡都南村津志田（現盛岡市津志田）に庁舎を新築し、再び岩手県工業試験場と改称しました。

平成 6 年(1994)、県の試験研究機関再編のトップを切って、岩手県工業試験場、岩手県醸造食品試験場の両試験場が統合され、現在の場所に岩手県工業技術センターとして開所しました。

その後、平成 15 年(2003)に金属材料部と化学部を統合し、材料技術部を設置。応用生物部と食品開発部を統合し、食品技術部を設置。 9 部制から 7 部制へと再編が進みました。さらに、平成 17 年(2005)には特産開発デザイン部を廃止し、企画情報部とデザイン部門を統合して企画デザイン部を設置したほか、環境技術部を新たに設置しました。

以上のような変遷を経て、平成 18 年(2006) 4 月、全国公設試初の地方独立行政法人としての歩みを開始いたしました。

以降、平成 19 年(2007)には、食品産業の支援強化を図るため食品技術部と醸造技術部を統合して食品醸造技術部を設置し、平成 20 年(2008)には一部部間の職員の再配置を行い、電子機械技術部を電子情報技術部と改称しました。平成 24 年(2012)には支援体制の強化や支援機能の一層の充実を図るため、環境技術部と材料技術部を統合し、ものづくり基盤技術第 1 部及び第 2 部として再編整備し、企画デザイン部を企画支援部として改組しました。また、所内プロジェクトチームとして復興支援室を設置し復興支援業務の推進体制を整備しました（平成 25 年に復興支援プロジェクトチームに改称、平成 26 年には復興支援推進本部として体制を拡充）。平成 26 年(2014)には、内部調整機能や技術部門の復興・技術支援機能の強化のため、企画支援部にあったデザイン・木工部門をデザイン部に、食品醸造技術部を醸造技術部と食品技術部に再編整備しました。平成 28 年(2016)には、電子情報技術部、機能表面技術部、素形材技術部の 3 部を統括する、ものづくり技術統括部長並びにデザイン部、醸造技術部、食品技術部の 3 部を統括する地域産業技術統括部長を置くとともに、連携推進室を設置しました。平成 30 年（2018）には、国際規格に対応した大型電波暗室などを備える新たな研究施設「ものづくりイノベーションセンター」を開設しました。令和元年（2019）には、電子情報技術部を電子情報システム部に、機能表面技術部を機能材料技術部に、素形材技術部を素形材プロセス技術部に、デザイン部を産業デザイン部と改称し、デザイン支援の拠点として「デザインラボ」を開設しました。令和 2 年（2020）には、ヘルスケア関連産業の集積と拠点形成を図る産学官金連携や共同研究開発の活動の場として、センター敷地内に「ヘルステック・イノベーション・ハブ」を開設しました。令和 5 年（2023）には、県内企業の D X 推進に関する支援の窓口として、「D X 推進特命部」を新設しました。

イ 基本理念と中期目標・中期計画

センターは、企業や地域が気軽に相談できるサービス機関を目指し、「創るよろこび」を共有しながら産業振興と県政課題解決の両面において「地域貢献」することを基本理念としています。

県が策定した第 4 期中期目標では、センターは Society5.0 や SDGs 等の大きな社会情勢や環境の変化にも柔軟に対応しながら、経営資源の一層の効果的・効率的な配置等による支援体制の強化と安定的な業務運営を図り、質の高いサービスの提供と、企業等の生産性や付加価値の向上等への取組を通じて、本県産業の振興と県政課題の解決に貢献するとしています。

この中期目標を受けてセンターでは、目標達成のための道筋を、より具体的に示す第 4 期中期計画を策定し、各般にわたる活動に取り組んでいます。

2 全体的な状況と自己評価

(1) 中期計画の取組の概要

第4期中期計画においては、基本理念「創るよろこび、地域貢献」の下、経営資源の一層の効率的・効果的配置等による機能強化と安定的な業務運営を図りながら、引き続き、高い満足度の得られる技術支援を基本に、震災復興支援や企業等の新たな事業展開に繋がる研究開発、地域産業の成長支援などの県政課題の解決に向けた取組等を積極的に推進し、企業の成長や地域社会の発展に貢献することを目指して取り組んでまいりました。特に当期においては、社会環境の変化に対応しながら、他機関との連携・協働を強化し、東日本大震災津波からのより良い復興に向けた企業への支援や、県内企業の生産性と付加価値の向上に向け、センターにおいて開発された技術シーズの企業への移転や共同研究等による研究開発型・課題解決型企業の育成に係る各業務に取り組んでいます。

① 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

ア 震災復興への支援

- ・東日本大震災津波からのより良い復興に向けて、復興の新たなステージへ移行する企業等に対し、センターの持つ技術資源を活用しながら、企画・開発から製品化、事業化までを重点的に支援する。
- ・推進に当たっては、第3期に引き続き、センター内に設置した復興支援推進本部を中心とした体制を継続するとともに、関係機関に対してセンターの支援制度を周知し、情報共有しながら取組を進める。

イ 企業活動への技術支援

- ・研究成果や職員の専門的知識等を活用した技術相談、依頼試験への対応、設備機器の貸出などを通じて県内の企業活動を支援
- ・センターの技術支援への対応力を高めるため、職員の能力向上や外部人材の活用を進めるとともに、顧客である企業等のニーズに対応したサービスの一層の向上に努める

ウ 戦略的な研究開発

- ・県政課題や地域課題の解決、企業等の新たな事業展開への支援、将来を見据えた技術シーズの創生などに向けて、人的・物的資源の選択と集中を図りながら、戦略的に研究開発を推進
- ・研究開発の加速化を図るため外部研究資金の獲得に努めるとともに管理法人業務を受託
- ・製品の差別化や開発の効率化を図るためにデザイン思考などを取り入れながら、研究開発の成果を速やかに事業化に繋げるための取組を積極的に推進

エ ものづくり産業及び地場産業への支援

- ・「いわて県民計画（2019～2028）」に基づき、県等と連携しながら企業等に対する技術支援を推進
- ・自動車・半導体等の本県中核産業への県内企業の参入や地域クラスター形成などによる国際競争力の高いものづくり産業の振興に向け、生産性や付加価値の向上、グローバル展開等に取り組む企業への技術支援

オ 産業人材の育成

- ・企業等の技術者の受入、企業等への研究員の派遣、講習会等を積極的に実施し、課題解決に取り組むことができる産業人材を育成
- ・生産現場におけるデジタルデータ活用やデザイン思考による製品企画能力の向上に向けた支援

カ 連携・協働の推進

- ・多様化・複合化する企業ニーズ等への対応、技術分野の横断的な連携による支援や研究開発の推進のほか、外部資金の活用に向け、センター内に設置した連携推進組織の一層の活用を図りながら、県内外の試験研究機関や大学、産業支援機関等との連携・協働を強化

キ 情報発信の推進

- ・県内企業の技術開発や生産活動を支援するとともに、センターの利用促進を図るため、保有設備機器や支援メニュー、研究開発成果等について、情報発信
- ・メールマガジンの発行やSNSの活用等インターネットを利用した情報発信に取り組むとともに、研究成果や技術移転先支援企業等における取組についてのプレスリリースを活用した情報発信を強化

② 業務運営の改善及び効率化に関する事項

ア 組織運営の改善

- ・理事長のリーダーシップの下、役職員が一体となりセンターの基本理念の共有化と基本方針を徹底し、内部統制の確立に努めながら、組織運営の改善を実施
- ・企業ニーズや外部有識者の評価結果等を踏まえ、戦略的な組織の再編、業務の見直しを実施
- ・生産性向上や高付加価値化などに取り組む企業を支援するため、内部の組織横断的な取組体制を強化

イ 効果的・効率化な事務処理

- ・事務処理について検証を行い、主要な管理業務については業務プロセスの「見える化」を進め、職員の共通理解を浸透させるとともに、業務等改善提案制度なども活用して、事務処理の一層の効率化を推進
- ・専門知識を有する外部人材を活用

ウ 職員の意欲向上と能力開発

- ・人事評価制度・職員等表彰制度などの運用、職員満足度アンケートの活用による勤労意欲の向上
- ・多様な研修機会の確保により、職員の能力開発と業務遂行能力の向上を推進

エ 環境・安全衛生マネジメント及び職場環境の充実

- ・自主運用するエコマネジメントシステムに基づき、業務における環境負荷低減への取組を推進
- ・安全衛生委員会を中心とした安全衛生管理体制の下、職場の安全管理及び職員の健康管理に係る取組を推進
- ・働き方改革や女性活躍の推進、子育て支援の充実など、職場環境の一層の整備・拡充

オ コンプライアンスの徹底及び社会貢献活動への積極的な取組

- ・職場内でのハラスメント、情報セキュリティ違反、研究倫理違反・不正経理などの防止に向け、内部統制推進委員会の管理の下、役職員一体となつてのコンプライアンスの推進
- ・情報の公開について、保護される情報の管理に万全を期したうえ、適切に対応
- ・次代を担う世代等のものづくりに対する興味喚起に向けて、センター公開イベント、児童生徒の見学受入れ、県内各地のものづくり体験教室の開催支援など、先端的な技術情報やものづくり技術についての情報発信等を積極的に実施

③ 財務内容の改善に関する事項

ア 外部資金の活用と自己収入の確保

- 外部資金及び自己収入確保に向けた取組を推進

イ 経費の抑制

- 業務の効率化、合理化を進めながら、計画的な経費抑制の取組を推進

ウ 事業の効率化

- 効率化目標に従った予算作成及び運営

④ その他業務運営に関する事項

ア 試験研究機器の整備・活用

- ・備品導入計画に基づく試験研究機器の新規導入及び更新並びに適切な維持管理・修繕のために必要な予算の確保
- ・国等の補助金の獲得や幅広い外部資金の活用等による資金の確保
- イ 施設・設備の計画的な修繕・整備
- ・修繕計画に基づく計画的な実施
- ・施設・設備の適法・適正な管理のために必要な法定資格取得者の計画的な育成・確保
- ウ 人事に関する計画
- ・中期目標の達成及び技術ロードマップの推進に必要な人員の確保
- ・研修等を通じた職員の能力向上を図るなど効果的かつ効率的な人的資源の配分を実施

(2) 中期計画の達成状況

事業年度ごとに行われる独立行政法人評価委員会、岩手県による評価について、評価が確定した年度(令和3年度から令和5年度)の推移をみると、評価対象である29項目のうち、各年度とも90%(26項目)以上の項目について『計画どおりに進んでいる(A評価以上)』との評価となっていることから、期間全体としても概ね所定の目標を達成できるものと考えています。(表1)

表1 委員会・県評価の推移(評価ランク別)

区分	項目別評価				
	R3	R4	R5	R6	R7
AA	1	0	1	—	—
A	25	27	28	—	—
B	3	2	0	—	—
C	0	0	0	—	—
D	0	0	0	—	—
計	29	29	29	—	—

『計画の8割以上10割未満(B評価)』となった5件は以下のとおりです。

R3：効果的・効率化な事務処理(月平均超過勤務時間超過)、環境・安全衛生マネジメント及び職場環境の充実(重油使用料超過)、経費の抑制(重油使用料超過)
R4：戦略的な研究開発(知的財産創出件数未達)、外部資金の活用と自己収入の確保(自己収入額)
R5：
R6：
R7：

『計画の6割以上8割未満(C評価)』となったものはありません。

一方、以下の2件については、その取組内容及び成果が高く評価され、該当各年度においてAA評価となりました。

R3：戦略的な研究開発
R4：
R5：企業活動への技術支援(依頼試験等)
R6：
R7：

業務運営面においては、常に企業等のニーズに対応することを第一に組織再編や弾力的な職員配置を行ってきたほか、財務面でもコスト削減や自己収入の増加などにより財源を確保した結果、事業効率化の目標を達成するなど、適正な運営を実現できたものと考えています。

評価が確定した年度における項目別の全体評価の推移をみると、いずれの項目についても総合判定Aの評価を受けています。(表2)

表2 委員会・県評価の推移(項目別)

区分	項目数	全体評価結果(分野別)				
		R3	R4	R5	R6	R7
II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	19	A	A	A	—	—
III 業務運営の改善及び効率化に関する事項	5	A	A	A	—	—
IV 財務内容の改善に関する事項	2	B	B	A	—	—
VII その他業務運営に関する事項	3	A	A	A	—	—
総合	—	A	A	A	—	—

(3) 指標の達成状況

各年度計画において業務推進のための指標を設定し進捗管理を行いましたが、中期目標期間中における達成状況は表3(p.6参照)に整理したとおりとなっています。

各指標の実績値について期間中の推移を概観すると以下のとおりです。

① 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

ア 震災復興への支援

復興支援推進本部を設置し、技術相談、依頼試験・設備機器等の利用料金の減免のほか、共同研究、人材育成支援、講習会開催、放射線量測定等の支援に取り組みました。

指標とした「被災12市町村の充填支援企業数」は、平成28年度から令和元年度まで目標を達成しました。

令和7年度も企業の復興状況やニーズに基づいて取組を進めており、目標を達成できると見込んでいます。

イ 企業活動への技術支援

○ 技術相談

指標とした「技術相談件数」、「技術相談利用企業の満足度」、「技術相談解決度」は、令和3年度から令和6年度まで目標を達成しました。顧客満足度調査の結果に基づく改善に努めるとともに、ニーズへの迅速な対応を心がけ、高い満足度・解決度を得ることができました。

令和7年度も企業訪問や各種事業を活用してPRを続け、目標5年間で15000件が達成できるように、丁寧な支援を続けていきます。

○ 依頼試験等

指標とした「依頼試験等利用企業の満足度」は、令和３年度から令和６年度まで目標を達成しました。依頼試験の件数はほぼ横ばいですが、満足度は高い水準を維持しています。

顧客満足度調査の回答について分析を行い改善に努めました。

令和７年度も、顧客満足度調査結果に基づく改善等に努めるなどして、満足度は目標を達成できるよう取り組みます。

○ 設備機器貸出

指標とした「機器貸出利用企業の満足度」は、令和３年度から令和６年度まで目標を達成しました。企業ニーズに対応し、設備機器の導入や更新、保守に取り組むとともに、職員の対応能力の向上や研究スタッフの充実等円滑な利用に向けた環境の整備に取り組みました。

令和７年度も、顧客満足度調査結果に基づく改善等に努めるなどして、満足度は目標を達成できるよう取り組みます。

ウ 戦略的な研究開発

指標として「外部資金採択件数」「成果報告件数」、「外部での成果報告件数」を設定し、取組を進めました。いずれも、令和３年度から６年度まで目標を達成しており、令和７年度も、目標を達成できるよう取り組みます。

○県政課題解決のための研究

「ものづくりＤＸシステム構築支援強化のための研究」「加速器関連産業参入支援のための研究開発」等、県からの受託研究等を活用し、県政課題解決のための研究開発を推進しています。また、研究開発の推進にあたり、競争的研究資金への応募等にも取り組みました。

Ｒ７年度は、「実践型人材育成事業」、「ｉ－ＳＢ法を活用したＤＸ・ＧＸ支援」、「岩手県育成水稻系統の米粉利用適性に関する試験研究」等に取り組んでいます。

○企業ニーズに対応した共同研究および受託研究

指標とした「共同研究企業の満足度」と「新規共同研究企業数」は、令和３年度から令和６年度まで、目標を達成しました。実施件数は、毎年２０テーマ以上となっています。また新規共同研究企業数を目標としたことで、これまで利用の無かった企業にもご利用いただけるように、積極的なＰＲを行っています。

○技術シーズ創生のための研究

新たな技術シーズの創出に向け将来的に県内企業への寄与が見込まれる研究や調査研究を行っています。運営交付金で実施する研究として、以前より「技術シーズ創生・発展研究（可能性調査研究、発展研究の２段階）」が行われてきましたが、令和７年度から新たに部を横断した研究を行う「戦略研究」を開始しました。またこれらの研究から外部資金研究など、より規模の大きい研究へのステップアップも着実に行われており、それを表す指標「成果展開研究テーマ数」は目標値１０件/年に対し目標の２倍近い値を達成しています。

○研究成果の事業化支援

指標とした「技術移転件数」「事業化支援件数」は、令和３年度から令和６年度まで目標を達成しました。ものづくり技術、食品関連技術、醸造関連技術を活用した製品及び木工・工芸品等デザイン活用製品の事業化支援に取り組んでいます。

○知的財産の創造・保護・活用

「知的財産創出件数」は、中期計画で年間８件という目標を設定し、取組を進めました。特許の他に、特許化できない技術のノウハウ管理や、デザインなどの著作物をセンターの知的財産として管理することとし、取り組みを行ってきましたが、令和４年度と令和６年度に目標を達成できませんでした。令和７年度は前年度より検討を行っている案件の特許化、ノウハウ管理を積極的に進め、目標の達成を目指します。

エ ものづくり産業及び地場産業への支援

指標とした「共同研究数」は、令和３年度から令和６年度までの４年間で８７件と５年間の目標である８８件をほぼ達成しています。

○ものづくり産業への支援

県の産業振興施策と連動しながら、県内企業の自動車・半導体等本県中核産業への参入、医療機器・航空機・加速器産業などの新分野への進出に向け、主に技術的な側面から取組を支援しました。ものづくりイノベーションセンターやヘルステック・イノベーション・ハブを活用し支援を実施しました。

○地場産業への支援

県が進めるワイン産業振興と連携した技術支援・人材育成、工芸品の新商品開発や漆産業の振興、岩手県産木質チップを利用した新商品の開発等に取り組みました。デザインラボへのニーズ掘り起こしと支援メニュー活用を図る「まんずデザイン相談の日」を実施しています。

オ 産業人材の育成

指標としたのは「講習会・研究会参加者の満足度」、「研究開発型人材育成利用企業の満足度」であり、研究会・講習会の満足度は、募集の際に内容や難易度などを説明することで不満が減少したこと、人材育成については、職員と企業が相互に意見交換しながら課題に取り組んだことなどにより、令和３年度から令和６年度はいずれの目標も達成しています。

令和７年度も、講習会・研究会開催件数、技術者受入研修件数、満足度について目標を設定し取組を進めており、達成できると見込んでいます。特に満足度については、不満の理由等を分析し改善を加えながら取組を進めています。

カ 連携・協働の推進

連携推進監、連携推進コーディネーターを配置し、外部資金の獲得、大型プロジェクトへの参加、他機関との新たな連携開始など、県内外機関との新規連携に取り組みました。指標とした「県内外機関との新規連携取組件数」「外部資金採択件数」は令和３年度から令和６年度まで目標を達成しました。

令和７年度も、国や他県の公設試との技術連携会議に参加し共同研究等を実施するとともに、岩手大学との連携にも取り組んでいます。

キ 情報発信の推進

情報発信については、ホームページの他、センターの刊行物や成果発表会などの行事、見学対応、プレスリリース等を活用して実施しました。また、SNSの活用やYouTube 用動画の作製などにも取り組みました。指標としたホームページアクセス数５年で２２４,０００回を５年で割った１年あたり４４,８００回は、令和３年度以降毎年目標を達成しています。

令和７年度も広報資料の発行やホームページでの情報発信等、分かりやすい広報活動に取り組んでおり、目標を達成できると見込んでいます。

② 業務運営の改善及び効率化に関する事項

ア 組織運営の改善

毎月、内部統制推進委員会を開催して、コンプライアンス訓示を行うなど、内部統制の強化を進めました。

Ｒ５年度にＤＸ推進特命部を設置し、デジタル化、ＤＸ推進に係る技術相談、試験研究、人材育成等に取り組んでいます。

イ 効果的・効率化な事務処理

超過勤務については、Ｒ３年度に８.２時間だった職員１人当たり月平均超過勤務時間がＲ６年度は５.０時間まで低下しています。

業務等改善推進チームが中心となり、職員から寄せられた改善提案を業務改善に反映させるとともに、職員が実際に行っている改善事例を職員に周知し、日常の業務に活用できるようにしました。

Ｒ５年度に出勤簿、休暇申請等の電子化を図り、Ｒ６年度に電子決裁・文書管理システムを導入し、センター内のデジタル化、文書決裁の効率化を進めました。

ウ 職員の意欲向上と能力開発

研究業務や管理業務において優れた事績を挙げた職員や難度の高い業務を遂行した職員に対する表彰制度（理事長表彰）を運用し、職員のモチベーションの一層の向上を図りました。

職員を対象とした満足度アンケートを実施し、業務運営に職員の意見要望を反映させる取組を進めるなど、職員満足度の一層の向上に取り組みました。

職員が希望する研修等を公募する公募型職員研修など、多様な研修機会を確保し、職員の業務遂行能力の向上に努めました。

エ 環境・安全衛生マネジメント及び職場環境の充実

電力、重油、プロパンガス、水道及び産業廃棄物について管理指標を設定し、使用量、排出量の管理を行いました。Ｒ３年度の重油使用量が管理指標を上回った以外は管理指標を下回っています。

安全衛生委員会を毎月開催し、労働安全及び健康管理に対する意識の高揚に努めました。

労働災害はＲ３年２月以降、交通事故はＨ２４年２月以降発生していません。

職員の子供が利用する託児ルームを設置し、子育て中の職員が仕事をしやすい環境づくりに努めています。

オ コンプライアンスの徹底及び社会貢献活動への積極的な取組

毎月のコンプライアンス訓示の実施や「コンプライアンスチェックシート」による自己検証等を通じて、職員のコンプライアンス意識の向上に努めました。

情報セキュリティルールの周知と適切な運用に努めました。

コロナの影響で中止していた一般公開をＲ５年度から再開しました。

科学技術紹介イベントへの出展、インターンシップの受入れ等、積極的に社会貢献活動に取り組みました。

③ 財務内容の改善に関する事項

ア 外部資金の活用と自己収入の確保

新型コロナウイルスの影響等により、ヘルステック・イノベーション・ハブを除く自己収入額は、各年度計画の目標額 63,380 千円を下回って推移しました。

イ 経費の抑制

電力・重油等の使用量等を毎月把握し、「エコマネジメントシステム」に基づいて設定した管理指標と比較し、必要に応じて対策を講じるなど経費の抑制に努めました。

Ｒ５年度に（一財）省エネルギーセンターの省エネ最適化診断を受診し、提案のあった改善事項について、契約電力の見直しなど可能なものから取り組み、省エネルギーに努めました。

経費の抑制や自己収入の確保に努めた結果、全ての年度において当期総利益を計上しました。

ウ 事業の効率化

全ての年度において、効率化目標に則って作成した予算の範囲内で適正な法人運営を行い、業務経費、一般管理費ともに目標を達成しました。

令和７年度も収入に見合った支出の抑制を図ること等により、効率化目標は達成できる見込みです。

④ その他業務運営に関する事項

ア 試験研究機器の整備・活用

（公財）ＪＫＡの補助事業等を活用し、センターの自己負担を抑えつつ、高度な機能を有する試験研究機器を導入しました。

Ｒ３年度には国のものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金を活用し、パッケージ試作シス

テム等４種類の試験研究機器を導入しました。

Ｒ７年度もＪＫＡ補助事業を活用して試験研究機器を導入することとしています。

イ 施設・設備の計画的な修繕・整備

修繕計画に基づき修繕を進めました。Ｒ７年度も県の補助事業を活用するなど、計画的に修繕を実施するとともに、施設・設備管理に必要な法定資格取得者の確保に努めることとしています。

ウ 人事に関する計画

中期目標の達成及び技術ロードマップの推進のために必要とされる人材を確保しました。

公募型研修の受講等により専門知識の向上を図りました。

(4) 自己評価のまとめ

以上のように、技術相談、依頼試験等、設備機器貸出という基本サービスと研究開発業務のバランスをとった業務実施と、地方独立行政法人のメリットを生かした機動的な組織・予算運営により、中期計画に掲げた取組は概ね達成できるものと考えています。

表3 設定指標の達成状況

項目				単位	数値目標	実績					目標達成率					(備考) 第4期平均
						R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
Ⅱ 業務の 質の向上	①震災復興への支援	復興支援	重点支援企業数	社	50	10	10	10	10		100%	100%	100%	100%		100.0%
	②企業活動への技術支援	企業活動への技術支援	依頼試験・設備貸出件数	件		7,976	15,903	15,591	15,415							
		技術相談	企業訪問数	件		350	390	440	402							
			技術相談件数	件	15,000	3,580	3,514	3,356	3,204		119%	117%	112%	107%		113.8%
			利用企業の満足度	%	80	95	98	98	97		+15p	+18p	+18p	+17p		+17.0p
			相談解決度	%	80	98	98	98	98		+18p	+18p	+18p	+18p		+18.0p
		依頼試験	利用企業の満足度	%	80	96	99	98	97		+16p	+19p	+18p	+17p		+17.5p
		設備機器貸出	利用企業の満足度	%	80	99	99	99	98		+19p	+19p	+19p	+18p		+18.8p
	③ 戦略的な研究開発	戦略的な研究開発	外部資金採択件数	件	15	4	3	5	4		133%	100%	167%	133%		133.3%
			成果報告件数	件	450	99	123	134	139		110%	137%	149%	154%		137.5%
			うち外部での報告	件	250	58	77	85	68		116%	154%	170%	136%		144.0%
			研究テーマ数	件		66	60	60	60							
		共同研究	共同研究企業満足度	%	80	91	100	94	94		+11p	+20p	+14p	+14p		+14.8p
			新規共同研究企業数	件	19	6	3	3	4		200%	100%	100%	133%		133.3%
		技術シーズ創成研究	成果展開研究テーマ数	件	50	15	24	14	20		150%	240%	140%	200%		182.5%
		研究成果の事業化支援	技術移転件数	件	150	41	42	35	61		137%	140%	117%	203%		149.2%
			事業化支援件数	件		5	11	5	5							
		知的財産	知的財産創出件数	件	40	8	6	9	4		100%	75%	113%	50%		84.4%
	④ものづくり産業・地場産業への支援	ものづくり産業・地場産業への支援	共同研究件数	件	80	20	23	22	18		118%	135%	129%	106%		122.1%
	⑤産業人材の育成	産業人材の育成	講習会・研究会開催件数	件		72	60	63	83							
			技術人材受入研修数	件		24	25	30	32							
			講習会・研究会満足度	%	80	95	98	92	95		+15p	+18p	+12p	+15p		+15.0p
			研究開発型人材育成利用企業満足度	%	80	100	100	100	94		+20p	+20p	+20p	+14p		+18.5p
	⑥連携・協働の推進	連携・協働の推進	新規連携取組件数	件	15	3	3	3	3		100%	100%	100%	100%		100.0%
	⑦情報発信の推移	情報発信の推移	HPアクセス数	回	224,000	47,942	50,430	54,111	53,382		111%	117%	120%	116%		116.3%

注：網掛け部分は、中期計画において目標設定されているものを示す。

※1

目標を下回り該当項目がB評価

※2

目標を下回り該当項目がC評価（R元は自己評価）

3 項目別の状況

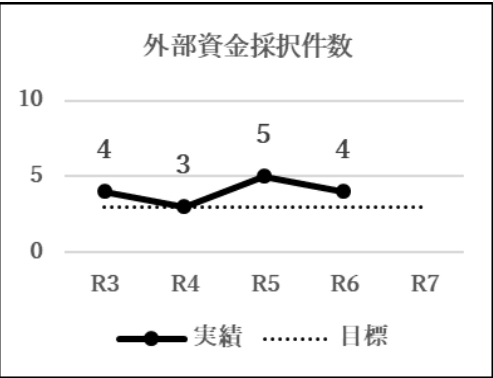
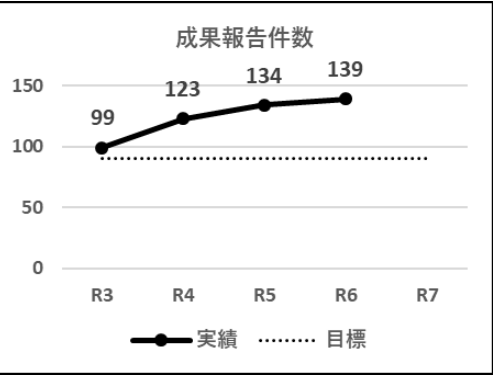
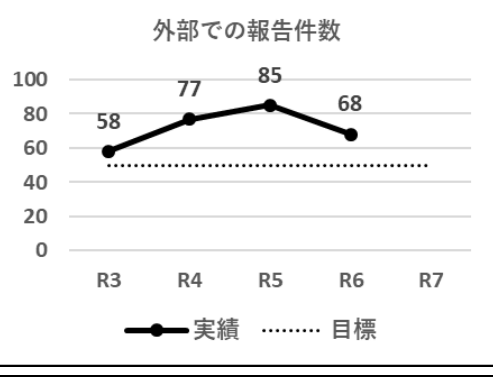
項 目	Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
-----	-----------------------------------

中 期 目 標	地方独立行政法人のメリットである自主性・自律性を生かしながら、質の高いサービスを基本に、研究開発、研究成果の技術移転、人材育成等を積極的に推進することにより、東日本大震災津波や相次ぐ自然災害等からの復興、地域産業の活性化、企業等の付加価値向上などの県政課題の解決に向けて、地域の企業等を技術面から支援する。	中 期 計 画	センターは地方独立行政法人のメリットである自主性・自律性を生かしながら、高い満足度の得られる技術支援を基本に、研究開発、研究成果の技術移転、人材育成等を積極的に推進することにより、東日本大震災津波や相次ぐ自然災害等からの復興、地域産業の活性化、企業等の付加価値向上などの県政課題の解決に向けて、地域の企業等を技術面から支援する。	県評価					自己評価
				R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	A
				A	A	A	—	—	
	また、企業等のニーズに合致した技術支援や研究開発とするため、必要に応じてアンケートや外部 評価を実施し、その結果を業務に反映させる。		実施する業務は、その基本的な性質別に「震災復興等への支援」「企業活動への技術支援」「戦略的な研究開発」「ものづくり産業及び地場産業への支援」「産業人材の育成」「連携・協働の推進」「情報発信の推進」の7分野とする。 業務推進に当たっては、顧客である企業等の満足度調査や外部評価等によりニーズや改善事項等を把握しながら、引き続き、岩手県工業技術センター技術ロードマップ（以下「技術ロードマップ」という。）によりセンターとしての技術・研究開発の方向性を共有し、戦略的に取組を進める。 職員の人材確保と能力向上に取り組むとともに、外部人材や研究スタッフなどの支援人材を活用し、技術支援への対応力を高める。 また、センターを取り巻く社会情勢等を踏まえ、年度計画において、中期計画を実行するための実施内容を設定することにより業務の計画的管理を行う。						

中期目標	中期計画	県評価					事業実績見込	自己評価	備考																		
		R3	R4	R5	R6	R7																					
1 震災復興等への支援	1 震災復興等への支援																										
被災企業の経営全体を見据えた復興に向けて、関係機関との連携・協働を推進しながら、センターの持つ技術資源を活用した技術相談や共同研究により、生産性の向上や新たな価値の創造などを技術面から支援する。	東日本大震災津波からのより良い復興に向けて、復興の新たなステージへ移行する企業等に対し、センターの持つ技術資源を活用しながら、企画・開発から製品化、事業化までを重点的に支援する。 推進に当たっては、引き続き、センター内に設置した復興支援推進本部を中心とした体制を継続するとともに、関係機関に対してセンターの支援制度を周知し、情報共有しながら取組を進める。 また、中期目標期間中に新たな災害が発生した時には、その都度必要な技術支援を実施する。 数値目標は、センターの復興支援活動を示す指標として、被災12市町村における重点支援企業数を設定する。 【数値目標】 被災12市町村における重点支援企業数 5年間で50社	A	A	A	—	—	【実績見込】 - 企業の復興状況やニーズの情報収集に努め、復興支援推進本部会議（年4回開催）を開催し、センター内でニーズ情報や支援状況の情報共有を図りながら技術相談、依頼試験・設備機器貸出等の利用料金の減免、共同研究の実施、人材育成支援、講習会開催、放射線量測定等の支援に取り組みました。 - H30年度までは、工場再建や新規設備導入に伴うライン立上げ支援や品質管理・工程改善などを想定した「生産等安定化支援」に取り組み、R元年度以降は、被災企業の復興から更なる展開として、商品開発から、生産工程の改良、製品化や展示会出展など多岐にわたる支援を実施しました。 - 企業の復興状況やニーズ等の情報収集を行うために必要な企業訪問を年間100件程度ずつ実施しました。 - R7年度も企業の復興状況やニーズに基づいて重点支援企業を選定する取組を進めており、目標を達成できると見込んでいます。 【自己評価理由】 - 被災12市町村における重点支援企業数について、5年で50社と言う目標を立て、企業訪問や人材育成等を織り交ぜながら支援を続けており、数値目標についても達成が見込まれることから「A」評価としました。	A	重点支援企業件数 <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>10</td><td>10</td></tr><tr><td>R4</td><td>10</td><td>10</td></tr><tr><td>R5</td><td>10</td><td>10</td></tr><tr><td>R6</td><td>10</td><td>10</td></tr><tr><td>R7</td><td></td><td>10</td></tr></tbody></table>	年度	実績	目標	R3	10	10	R4	10	10	R5	10	10	R6	10	10	R7		10
年度	実績	目標																									
R3	10	10																									
R4	10	10																									
R5	10	10																									
R6	10	10																									
R7		10																									

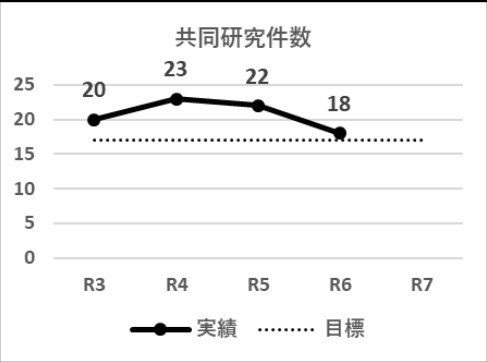
中期目標	中期計画	県評価					事業実績見込	自己評価	備考																																													
		R3	R4	R5	R6	R7																																																
2 企業活動への技術支援	2 企業活動への技術支援																																																					
研究成果や職員の専門的知識等を活用した技術相談、依頼試験への対応のほか、設備機器の貸出しなどを通じて県内企業の活動を技術面から支援する。 また、センターの技術支援への対応力を高めるとともに、県内外の関係機関と連携しながら、顧客である企業等のニーズに応えるサービスのより一層の向上を図る。	公設試験研究機関において、技術相談や依頼試験等の業務は基本的なサービスであり、研究成果や職員の専門的知識等を活用した技術相談、依頼試験への対応のほか、設備機器の貸出しなどを通じて県内の企業活動を支援する。 また、センターの技術支援への対応力を高めるため、職員の能力向上や外部人材の活用を進めるとともに、県内外の関係機関と連携しながら、顧客である企業等のニーズに応えるサービスのより一層の向上を図る。	A	A	A			【実績見込】 ・技術相談、依頼試験、機器貸出は、いずれも設定した目標値を上回り、順調に推移しています。 ・技術相談件数が減少傾向にありますが、年度目標の 3000 件を達成できるよう、R 7 年度も丁寧な支援を行っていきます。 ・サービスの質を高めるために、職員のセミナー派遣や他機関との連携に努めました。 【自己評価理由】 ・技術相談件数の目標値達成が見込まれること、および過去 3 年間ににおいて高い満足度が得られていることから「A」評価としました。	A																																														
(1) 技術相談 企業等の課題解決のため、センターにおける技術相談のほか、定期的な巡回やオンライン活用等により相談の機会を拡充し、内容に応じた適切な助言などの支援を行う。	(1) 技術相談 技術相談はセンター業務の中で最も基本となるサービスであり、企業等にとっては技術的な課題等を解決する入口となるものである。 このため、来所、電話、メールといったこれまでの手法にオンラインを加えることにより相談の機会を拡充するほか、定期的な巡回を含む企業訪問や外部機関が実施する相談会への職員派遣等現場に出向いた技術相談も実施しながら、適切な助言などの支援を行う。 また、技術相談時には、企業等のニーズを把握するほか、依頼試験や設備機器貸出等のセンター利用方法の案内、研究成果の紹介等も行う。 数値目標は、センターの利用度を示す指標として技術相談件数を、サービスの質を示す指標として利用企業の満足度及び技術相談解決度を設定する。 【数値目標】 技術相談件数 5 年間で 15,000 件 技術相談利用企業の満足度 80％ 技術相談解決度 80％	A	A	A	－	－	【実績見込】 ・R 3 年度から R 6 年度まで、すべての数値目標を達成しました。 ・企業に対し適切な対応を取ることにより技術相談の満足度を 95%以上、解決度を 98%以上の高い水準で維持することができました。 ・技術相談件数は減少傾向にあり、R 7 年度もさらに減少する可能性があります。企業訪問や各種事業を活用して P R を続け、年度目標 3000 件が達成できるように、丁寧な支援を続けていきます。 【自己評価理由】 ・企業ニーズ把握のための企業訪問や顧客満足度調査の結果等に基づく改善に努め、すべての数値目標の達成が見込まれることから「A」評価としました。	A	技術相談件数 <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>3,580</td><td>3,000</td></tr><tr><td>R4</td><td>3,514</td><td>3,000</td></tr><tr><td>R5</td><td>3,356</td><td>3,000</td></tr><tr><td>R6</td><td>3,204</td><td>3,000</td></tr></tbody></table> 技術相談利用企業の満足度(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>95</td><td>80</td></tr><tr><td>R4</td><td>98</td><td>80</td></tr><tr><td>R5</td><td>98</td><td>80</td></tr><tr><td>R6</td><td>97</td><td>80</td></tr></tbody></table> 問題解決度(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>98</td><td>80</td></tr><tr><td>R4</td><td>98</td><td>80</td></tr><tr><td>R5</td><td>98</td><td>80</td></tr><tr><td>R6</td><td>98</td><td>80</td></tr></tbody></table>	年度	実績	目標	R3	3,580	3,000	R4	3,514	3,000	R5	3,356	3,000	R6	3,204	3,000	年度	実績	目標	R3	95	80	R4	98	80	R5	98	80	R6	97	80	年度	実績	目標	R3	98	80	R4	98	80	R5	98	80	R6	98	80
年度	実績	目標																																																				
R3	3,580	3,000																																																				
R4	3,514	3,000																																																				
R5	3,356	3,000																																																				
R6	3,204	3,000																																																				
年度	実績	目標																																																				
R3	95	80																																																				
R4	98	80																																																				
R5	98	80																																																				
R6	97	80																																																				
年度	実績	目標																																																				
R3	98	80																																																				
R4	98	80																																																				
R5	98	80																																																				
R6	98	80																																																				

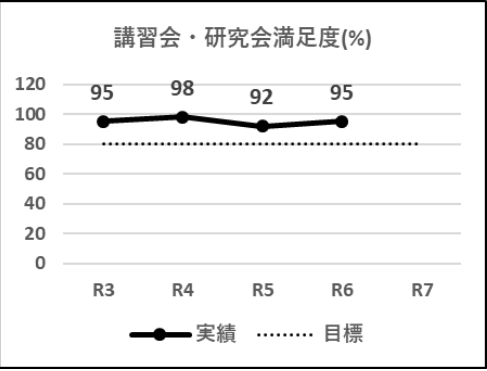
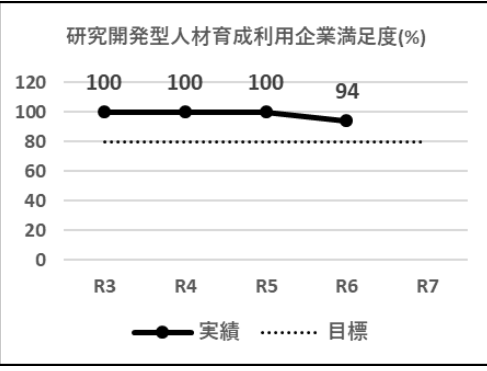
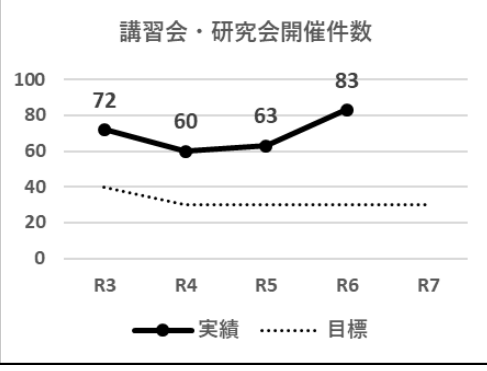
中期目標	中期計画	県評価					事業実績見込	自己評価	備考																																									
		R3	R4	R5	R6	R7																																												
(2) 依頼試験等 企業等からの分析、測定、試験等の依頼に的確・迅速に対応するとともに、ニーズの高度化・多様化に応じたサービスの充実を図る。	(2) 依頼試験等 民間の試験分析機関が乏しい本県において、依頼試験等は、企業等がセンターに期待する重要な業務であり、また、機器貸出とともに企業等のコストダウンにも大きく貢献する業務である。 このため、高度化・多様化する企業等からの分析・測定・試験等の依頼に正確・迅速に対応する。 また、職員の研修等への派遣による対応能力向上に加え、試験分析機器等の計画的な導入・保守・更新により、サービスの充実を図っていく。 数値目標は、サービスの質を示す指標として依頼試験等利用企業の満足度を設定する。 【数値目標】 依頼試験等利用企業の満足度 80%	A	A	AA	－	－	【実績見込】 ・顧客満足度調査の回答について分析を行い、顧客ニーズの高い試験機器を導入することで、より高い満足度が得られています。 ・職員の対応力向上のため最新技術に係るセミナー等へ派遣したほか、企業の分析能力やデータ活用能力向上を支援するために測定原理や測定データ活用に関するセミナーを開催しました。 【自己評価理由】 ・満足度調査の回答等への対応や企業ニーズに対応した試験研究機器等の計画的な導入及び、研修等による職員の資質向上を図りながら取組を進めてきた結果、高い満足度を得られているので「A」評価としました。	A	依頼試験利用企業の満足度(%) <table><tr><td>120</td><td>96</td><td>99</td><td>98</td><td>97</td></tr><tr><td>100</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>80</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>60</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>40</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>20</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr></table> ●実績目標	120	96	99	98	97	100					80					60					40					20					0						R3	R4	R5	R6	R7
120	96	99	98	97																																														
100																																																		
80																																																		
60																																																		
40																																																		
20																																																		
0																																																		
	R3	R4	R5	R6	R7																																													
(3) 設備機器貸出 企業等のニーズに対応した設備機器の充実を図りながら、円滑な利用に向けた環境を整備し、利用促進のための積極的なPRに取り組む。	(3) 設備機器貸出 設備機器貸出は、企業等が自前での整備が困難な機器等をセンターが保有し、利用の便宜を提供することにより、企業等のコストダウンや新製品開発等に係る開発スピードの向上等に大きく貢献する業務である。 このため、企業等のニーズに対応した設備機器の計画的な導入・保守・更新を図りながら、利用促進のための設備機器のPRや利用講習会等の開催に取り組む。 数値目標は、サービスの質を示す指標として設備機器貸出利用企業の満足度を設定する。 【数値目標】 機器貸出利用企業の満足度 80%	A	A	A	－	－	【実績見込】 ・企業ニーズに対応した設備機器の導入や更新・保守および、セミナー派遣・他機関との連携など職員の能力向上に取り組みました。 ・利用企業の満足度は98～99%と非常に高い水準にあります。満足に至らなかった理由としては、職員の知識や、設備の充実が挙げられており、今後も計画的に職員の能力向上や設備の充実を図っていきます。 ・R6年度は企業の利用件数が多いX線CT装置を更新しており、R7年度においても利用件数の目標値を達成できると見込んでいます。 【自己評価理由】 ・企業等が単独で所有することが難しい機器等を、ニーズに対応しながら計画的に導入するとともに、利用促進のためのPRに取り組みました。支援人材の充実等、利用環境の整備にも取り組みました。 ・数値目標も達成が見込まれることから「A」評価としました。	A	機器貸出利用企業の満足度(%) <table><tr><td>120</td><td>99</td><td>99</td><td>99</td><td>98</td></tr><tr><td>100</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>80</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>60</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>40</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>20</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr></table> ●実績目標	120	99	99	99	98	100					80					60					40					20					0						R3	R4	R5	R6	R7
120	99	99	99	98																																														
100																																																		
80																																																		
60																																																		
40																																																		
20																																																		
0																																																		
	R3	R4	R5	R6	R7																																													

中期目標	中期計画	県評価					事業実績見込	自己評価	備考
		R3	R4	R5	R6	R7			
3 戦略的な研究開発	3 戦略的な研究開発								
県政課題や地域課題の解決、企業等の新たな事業展開への支援、将来を見据えた技術シーズの創生などに向けて、人的・物的資源の選択と集中を図りながら、戦略的な研究開発を推進する。 また、研究成果の技術移転を進め、関係機関等と連携しながら事業化を推進する。	研究開発業務は、中小企業における研究開発を補完する役割を果たし、研究開発で得られた成果は、県内企業等への技術移転・普及を通じて中小企業の経営基盤の強化や付加価値向上に繋がり、県内産業の振興による県民所得の向上や雇用機会の拡大にも寄与するものである。 このような観点から、県政課題や地域課題の解決、企業等の新たな事業展開への支援、将来を見据えた技術シーズの創生などに向けて、人的・物的資源の選択と集中を図りながら、戦略的に研究開発を推進する。 また、研究マネジメント機能の強化に取り組むとともに、積極的に外部資金の獲得に努める。外部資金獲得に伴う管理法人業務は、研究の中核を担う機関が受託することにより技術開発が効率的に進められ、共同研究企業に対する貢献度も高まることから、積極的に受託する。 業務推進に当たっては、市場における製品のライフサイクルの短縮化や均質化が一層進む中、製品の差別化や開発の効率化を図るためにデザイン思考などを取り入れながら、研究開発の成果を速やかに事業化に繋げるための取組を積極的に推進する。 研究成果は、センターが発行する成果集や学会等での発表などにより県内外に広く発信する。 数値目標は、外部資金獲得への取組を示す指標として外部資金採択件数を、研究開発成果を示す指標として成果報告件数を設定する。 【数値目標】 外部資金採択件数 5年間で15件 成果報告件数 5年間で450件 (うち外部での報告件数250件)	AA	A	A	—	—	【実績見込】 - 外部資金採択件数、成果報告件数、外部での報告件数はいずれも中期計画を基に算定した年度目標値を上回り、順調に推移しています。 - すべての項目で、目標値を上回っており、R7年度も引き続き目標達成に向け、取り組みを行っています。外部資金については、既に2件獲得しており、目標達成は可能であると見込んでいます。成果報告についても、大きな変動の要因が無いことから昨年度並みで目標を達成できると見込んでいます。 【自己評価理由】 - 自主財源による研究などから、外部資金研究に展開し、成果をセンターの刊行物・成果発表会や、学会発表など外部での発表に発展させるなど、戦略的に研究開発に取り組むことができました。 - 数値目標を上回っていることから、「A」評価としました。	A	  
(1) 県政課題等解決のための研究 「岩手県科学技術イノベーション指針」に示された次世代ものづくり分野や伝統産業高度化分野や伝統産業高度化分野、加速器関連分野等に係る技術テーマについて、企業、大学、産業支援機関等と連携を図りながら研究開発を推進する。 研究開発に当たっては、県等からの研究の受託や外部資金の活用に積極的に取り組む。	(1) 県政課題等解決のための研究 研究内容に応じて、企業、大学、産業支援機関等と連携し、外部資金も活用しながら、産学官共同研究プロジェクトや他公設試験研究機関等との連携・協働による研究開発を推進する。 【取組項目】 ①県等受託研究 ・県等からの研究の受託による研究開発の推進 【具体的な取組項目】 i ものづくりDXシステム構築支援強化のための研究開発 ii 加速器関連産業参入支援のための研究開発 ②産学官共同研究 ・産学官共同研究プロジェクトへの参画や他公設試験研究機関等との連携・協力による研究開発の推進	A	A	A	—	—	【実績見込】 - 県等のニーズに積極的に対応し、県政課題解決のための重点研究として、「IoT・ロボット・3Dデジタル技術等次世代ものづくり技術に関する研究開発」、「ものづくりDXシステム導入支援強化事業」、「3次元配線技術及び人材育成に係る委託研究業務」、「加速器関連産業参入支援のための研究開発」、「醸造用ぶどう有望品種の醸造試験業務」「熱可塑性樹脂複合材料(CFRTP)の複合積層造形金型による製造方法の確立」、等に取り組みました。 - 研究実施に当たっては、国や財団等が募集している競争的研究資金にも積極的に応募しながら取組を進めました。 - また、岩手県農業研究センター等他公設研究機関との共同研究、大学・企業等とコンソーシアムを組んで実施する産学官共同研究プロジェクト等にも取り組みました。 - R7年度は、「実践型人材育成事業」、「i-SB法を活用したDX・GX支援」、「岩手県育成水稻系統の米粉利用適性に関する試験研究」等の県から受託した事業にも取り組んでいます。	A	

中期目標	中期計画	県評価					事業実績見込	自己評価	備考																																				
		R3	R4	R5	R6	R7																																							
							【自己評価理由】 ・県政課題解決のための研究や他公設研究機関との共同研究、大学・企業等と実施する産学官共同研究プロジェクトに積極的に取り組んでいることから「A」評価としました。																																						
(2) 企業ニーズに対応した共同研究及び受託研究 企業等の抱える課題を解決し、その技術力・競争力の強化を図るとともに、新たな事業展開を支援するため、共同研究等を積極的に実施する。 共同研究に当たっては、企業等に対し、外部資金の活用に向けた取組を支援する。	(2) 企業ニーズに対応した共同研究及び受託研究 企業の抱える課題を解決し、その技術力・競争力の強化を図るとともに、新たな事業展開を支援するため、共同研究等を積極的に推進する。 新たに共同研究を実施する企業の開拓に取り組む。 共同研究に当たっては、当センターのノウハウを生かし、企業等に対して外部資金の活用に向けた取組を支援する。 【取組項目】 ①共同研究・受託研究 ・企業等からの依頼によって行う共同研究等の実施 【数値目標】 ・共同研究企業の満足度 80% ・新規共同研究企業数 3 社/年	A	A	A	－	－	【実績見込】 ・新規共同研究企業数は、毎年順調に目標を達成しております。 ・毎年 20 テーマ以上の共同研究を実施し、利用企業の満足度は、いずれの年も数値目標 80%を達成しました。 ・R 7 年度も 5 月末時点で 12 テーマの共同研究を実施することとしており、新規件数はすでに目標である 3 件を達成しています。 【自己評価理由】 ・企業の課題解決、技術力・競争力の強化、新事業展開を支援するために、共同研究に積極的に取り組んでいます。 ・数値目標の達成が見込まれることから「A」評価としました。	A	新規共同研究数 <table><caption>新規共同研究数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>6</td><td>3</td></tr><tr><td>R4</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>R5</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>R6</td><td>4</td><td>3</td></tr><tr><td>R7</td><td></td><td>3</td></tr></tbody></table> 共同研究企業満足度(%) <table><caption>共同研究企業満足度(%)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>91</td><td>80</td></tr><tr><td>R4</td><td>100</td><td>80</td></tr><tr><td>R5</td><td>94</td><td>80</td></tr><tr><td>R6</td><td>94</td><td>80</td></tr><tr><td>R7</td><td></td><td>80</td></tr></tbody></table>	年度	実績	目標	R3	6	3	R4	3	3	R5	3	3	R6	4	3	R7		3	年度	実績	目標	R3	91	80	R4	100	80	R5	94	80	R6	94	80	R7		80
年度	実績	目標																																											
R3	6	3																																											
R4	3	3																																											
R5	3	3																																											
R6	4	3																																											
R7		3																																											
年度	実績	目標																																											
R3	91	80																																											
R4	100	80																																											
R5	94	80																																											
R6	94	80																																											
R7		80																																											
(3) 技術シーズ創生のための研究 最新の技術動向等を踏まえ、将来の企業ニーズや県政課題等を見据えた技術シーズ創生のための研究に取り組む。	(3) 技術シーズ創生のための研究 国内外の技術動向等を踏まえながら、将来の企業ニーズや県政課題等を見据えた技術シーズ創生のための研究開発を実施する。 【取組項目】 ①技術シーズ創生・発展研究 ・新技術や市場ニーズに係る情報収集に努めながら、次の 2 つのステージで実施 i 可能性調査研究：可能性調査、シーズ育成のための研究 ii 発展研究：これまでに創生したシーズの展開（技術移転を前提とした実用化、外部資金応募に向けた技術確立）のための研究 ②外部資金研究 ・新技術や市場ニーズに係る情報収集に努めながら、外部資金を活用し実施 【数値目標】 成果が展開された研究テーマ数 10 件/年	A	A	A	－	－	【実績見込】 ・新たな技術シーズの創出に向け将来的に県内企業への寄与が見込まれる研究や調査研究を行う「可能性調査研究」、所内審査によりテーマを決定し競争的外部資金の獲得に向けステップアップを図る「発展研究」を実施しています。R7 年度からは、センターの部を横断して取り組む「戦略研究」を新たに開始しました。 ・技術シーズ創生研究により実施した研究テーマ数は、R3 年度 28 テーマ、R4 年度 28 テーマ、R5 年度 29 テーマ、R 6 年度 27 テーマです。 ・これらを基に、共同研究や外部資金研究などに発展させた成果展開研究テーマ数は毎年の目標値 10 件以上となっており、研究のステップアップが着実に行われています。 ・R7 年度も共同研究や外部資金研究に取り組む中で、成果展開研究テーマ数の目標値を達成できると見込んでいます。 【自己評価理由】 ・自主財源を活用し研究開発に取り組み、その結果を企業との共同研究、外部資金への応募に活用するなど成果も上がっていることから「A」評価としました。	A	成果展開研究テーマ数 <table><caption>成果展開研究テーマ数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>15</td><td>10</td></tr><tr><td>R4</td><td>24</td><td>10</td></tr><tr><td>R5</td><td>14</td><td>10</td></tr><tr><td>R6</td><td>20</td><td>10</td></tr><tr><td>R7</td><td></td><td>10</td></tr></tbody></table>	年度	実績	目標	R3	15	10	R4	24	10	R5	14	10	R6	20	10	R7		10																		
年度	実績	目標																																											
R3	15	10																																											
R4	24	10																																											
R5	14	10																																											
R6	20	10																																											
R7		10																																											

中期目標	中期計画	県評価					事業実績見込	自己評価	備考																																				
		R3	R4	R5	R6	R7																																							
(4) 研究成果の事業化支援 研究成果を積極的に産業界に発信して技術移転を進め、技術移転先企業等の新たな取組を支援する。 また、研究成果を早期に企業等の利益に結びつけるため、関係機関との連携により、製品化等の事業化を支援する。	(4) 研究成果の事業化支援 研究成果や技術シーズを積極的に産業界に発信し技術移転に取り組むとともに、技術移転先企業等における事業化を支援する。 産業支援機関等と連携を図りながら、研究成果の新技术への活用や新製品の販路開拓を積極的に支援する。 【取組項目】 ①技術移転 ・成果発表会や講習会、研究会等の開催 ・研究成果集や技術情報の発行、ホームページでの公開 ・プレスリリース、パブリシティ（報道として取り上げてもらうこと）等によるPR・周知 ・開放特許情報データベースへの登録 ・学会発表や外部機関が作成する研究成果事例集等での発表 ②研究成果の事業化支援 ・企業と連携した情報発信の実施 ・技術説明やユーザーニーズ把握のための研究員派遣などによる展示会出展への支援 ・産業支援機関の支援制度活用による販路開拓等や研究開発成果の改良支援 ・研究成果の市場化・製品化につなげる補完分析・試験・調査、パッケージデザイン等の支援 【数値目標】 ・技術移転件数 30 件/年 ・事業化支援件数 5 件/年	A	A	A	—	—	【実績見込】 ・技術移転件数の目標は、中期計画で毎年 30 件と設定しました。成果のPRなどにより利用の促進を図ることで、毎年目標を達成しており、累計で 157 件となっております。 ・事業化支援件数の目標は、中期計画で毎年 5 件と設定し、企業に対し製品化や販路拡大に向けた支援を行うことで順調に目標件数を達成しています。 【自己評価理由】 ・研究成果を企業等の利益（製造工程や検査方法の改善、商品化など）に結びつけるため、目標を設定し、計画的に取組を進めています。 ・ものづくり技術、食品関連技術、醸造関連技術を活用した製品及び木工・工芸品等デザイン活用製品の事業化支援に取り組んでいます。 ・数値目標も達成が見込まれることから「A」評価としました。	A	技術移転件数 <table><caption>技術移転件数</caption><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R3</td><td>41</td><td>30</td></tr><tr><td>R4</td><td>42</td><td>30</td></tr><tr><td>R5</td><td>35</td><td>30</td></tr><tr><td>R6</td><td>61</td><td>30</td></tr><tr><td>R7</td><td></td><td>30</td></tr></table> 事業化支援件数 <table><caption>事業化支援件数</caption><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R3</td><td>5</td><td>5</td></tr><tr><td>R4</td><td>11</td><td>5</td></tr><tr><td>R5</td><td>5</td><td>5</td></tr><tr><td>R6</td><td>5</td><td>5</td></tr><tr><td>R7</td><td></td><td>5</td></tr></table>	年度	実績	目標	R3	41	30	R4	42	30	R5	35	30	R6	61	30	R7		30	年度	実績	目標	R3	5	5	R4	11	5	R5	5	5	R6	5	5	R7		5
年度	実績	目標																																											
R3	41	30																																											
R4	42	30																																											
R5	35	30																																											
R6	61	30																																											
R7		30																																											
年度	実績	目標																																											
R3	5	5																																											
R4	11	5																																											
R5	5	5																																											
R6	5	5																																											
R7		5																																											
(5) 知的財産の創造・保護・活用 研究開発によって生まれた新技術等の知的財産について、企業支援や製品の高付加価値化に活用するために権利化を図るとともに、積極的に公開し、企業等での活用を促進する。	(5) 知的財産の創造・保護・活用 研究開発成果を保護し県内企業での活用を促進するため、知的財産権の積極的な取得やノウハウとしての保護に取り組むとともに、企業等での活用を図るため積極的に公開する。 【取組項目】 ①知財総合支援窓口の運営 ・一般社団法人岩手県発明協会及び公益財団法人いわて産業振興センターと連携し知財総合支援窓口を運営 ・一般社団法人岩手県発明協会と連携し、意匠・商標等の知的財産権に関わる機会が多いデザイナー向けの知財相談窓口を運営 ②知的財産の戦略的な活用促進 ・共同研究企業との共同出願や知的財産を活用した製品等の事業化支援 ③ノウハウの管理強化 ・特許化できないセンター独自技術の県内企業への普及促進 ④知財スキルの向上 ・センター職員向け研修プログラムの実施 ・外部機関と連携した企業向け知財セミナーの開催 【数値目標】 ・知的財産創出件数 8 件/年	A	B	A	—	—	【実績見込】 ・R3、R5年度は目標を達成しましたが、R4年度は6件、R6年度は4件に留まり、4年間の累計では 27 件となりました。 ・R6年度には他機関より依頼され製作したデザインなどの著作物を知財として管理する仕組みを構築しました。 ・センター職員の知財スキル向上については、INPIT主催のオンデマンド講習会受講や弁理士による相談会の周知などに組みました。 ・知的財産創出件数については、昨年度後半に検討を始めた案件もあり、年度目標 8 件を達成するように取り組みます。 【自己評価理由】 ・知的財産に関する企業支援のほか、職員の知財スキル向上に向けた取組を計画的に進めていますが、知的財産創出件数の目標値を、R4、6年度に達成できなかったことから、「B」評価としました。	B	年度	実績	目標	R3	8	8	R4	6	8	R5	9	8	R6	4	8	R7		8																			
年度	実績	目標																																											
R3	8	8																																											
R4	6	8																																											
R5	9	8																																											
R6	4	8																																											
R7		8																																											

中期目標	中期計画	県評価					事業実績見込	自己評価	備考
		R3	R4	R5	R6	R7			
4 ものづくり産業及び地場産業への支援	4 ものづくり産業及び地場産業への支援								
本県産業の振興及び経済の発展に寄与するため、「いわて県民計画（2019～2028）」に基づき、県等と連携しながら企業等に対する技術支援を推進する。	本県産業の振興及び経済の発展に寄与するため、県が策定した「いわて県民計画（2019～2028）」に基づき、県等と連携しながら企業等に対する技術支援を推進する。 また、各種補助金や表彰、技能検定等に係る審査への職員の派遣など、県、市町村、産業支援機関等における産業支援業務に対して積極的に協力する。 数値目標は、センターの活動指標として共同研究件数を設定する。 【数値目標】 共同研究件数 5年間で88件	A	A	A	－	－	【実績見込】 ・共同研究数は5年間で88件という目標を設定し、年度計画で毎年17件という目標を立てて取り組みを進めました。毎年度20件以上の共同研究を実施し目標を達成することができました。 【自己評価理由】 ・センターが技術面での役割を期待されたこと、また、成果の外部報告から共同研究につながったこと、県内ものづくり産業・地場産業を対象に様々な支援を行ったことなどにより、目標件数を達成した。 ・数値目標も達成が見込まれることから「A」評価としました。	A	
(1) ものづくり産業への支援 国際競争力の高いものづくり産業の振興に向け、自動車・半導体等中核産業における協業や取引拡大の推進のほか、地域クラスター形成、医療機器などの新たな産業分野への参入促進、企業等のグローバル展開等に向けた技術支援を推進する。 また、企業等の生産性と付加価値の向上を図るため、I o Tや三次元デジタル技術等を活用した「ものづくり革新」技術に取り組む企業等への技術支援を推進する。	(1) ものづくり産業への支援 自動車・半導体等の本県中核産業への県内企業の参入や地域クラスター形成などによる国際競争力の高いものづくり産業の振興に向け、生産性や付加価値の向上、グローバル展開等に取り組む企業への技術支援を実施するとともに、共同研究等を推進する。 特に、ものづくりイノベーションセンターの運用によるI o T、三次元デジタル技術等を活用した「ものづくり革新」技術に取り組む企業への技術支援や製品の国際化規格への対応支援、ヘルステック・イノベーション・ハブの運営によるヘルスケア関連産業の拠点形成に向けた取組への技術支援を積極的に実施する。	A	A	A	－	－	【実績見込】 ・県の産業振興施策と連動しながら、県内企業の自動車・半導体等本県中核産業への参入、医療機器・航空機・加速器産業などの新分野への進出に向け、主に技術的な側面から支援しました。 ・ものづくりイノベーションセンター（次世代ものづくりラボ・EMC評価ラボ）を中核に、県内企業のものづくり革新対応への取組を支援しました。 ・ヘルステック・イノベーション・ハブの運営によりヘルスケア関連産業を支援しました。 ・R4年度からR6年度まで、ものづくりDXシステム導入支援強化事業による、生産現場での効率的なデジタル技術活用のための支援を実施しました。R7年度は新たに実施する実践型人材育成事業などで、生産性・付加価値工場のための支援を行います。 【自己評価理由】 ・県のものづくり産業振興の推進のため、企業の課題解決に向けた取組を積極的に支援していることから「A」評価としました。	A	

中期目標	中期計画	県評価					事業実績見込	自己評価	備考
		R3	R4	R5	R6	R7			
(2) 地場産業への支援 食産業、伝統工芸産業、漆産業などの商品力や生産性の向上に向けた技術支援を推進するほか、関係機関との連携により県内企業等の海外展開に資する技術支援を推進する。	(2) 地場産業への支援 食産業、伝統工芸産業、漆産業などの地場産業の持続的成長や海外展開に向けて、新商品開発やブランド化、生産性の向上等に取り組む企業への技術支援を実施するとともに、共同研究等を推進する。 特に、デザインラボの運用による付加価値の高い製品開発や、食品の安全・品質管理などに係る技術支援を積極的に実施する。	A	A	A	－	－	【実績見込】 ・県が推進する地域資源活用に関する主要な施策と連動し、ワイン産業振興と連携した技術支援・人材育成、工芸品の新商品開発や漆産業の振興、岩手県産木質チップを利用した新商品の開発等に取り組みました。 ・岩手県酒造組合が県産清酒のブランド化を目指し取得した地理的表示GI 岩手の取得を支援しました。 ・デザインラボへのニーズ掘り起こしと支援メニュー活用を図る「まんずデザイン相談の日」を実施しました。 【自己評価理由】 ・食産業の高付加価値化や伝統産業のブランド化など地域資源活用への技術支援に積極的に取り組んでいることおよび、デザインラボの活用による商品の高付加価値化に取り組んでいることから「A」評価としました。	A	
5 産業人材の育成	5 産業人材の育成								
企業等の研究開発力や製造技術・商品化手法等の技術力を高めるため、様々な問題解決に取り組むことができる産業人材の育成を図る。	企業等の研究開発力や製造技術・商品化手法等の技術力を高めるため、技術者の受入や研究員の派遣、講習会等の開催により、様々な課題解決に取り組むことができる産業人材を育成する。 数値目標は、サービスの質を示す指標として講習会参加者の満足度及び研究開発型人材育成制度利用企業の満足度を設定する。 【数値目標】 講習会参加者の満足度 80％ 研究開発型人材育成制度利用企業の満足度 80％	A	A	A	－	－	【実績見込】 ・企業等の研究開発人材や高度技術者を育成するため、企業から技術者を受け入れて行う研究開発型人材育成支援事業、技術課題解決型人材育成事業による人材育成や、最新の研究・技術動向等の紹介、分析・測定の原理やデータ活用等に係る講習会・セミナーを開催しました。 ・講習会・セミナーでは募集の際に内容や難易度についても触れ、レベルが合わなかったなどの不満が減少し、目標値を達成しました。 ・次代を担う産業人材の育成では、職員と企業の技術者が相互に意見交換しながら課題に取り組むことから、高い満足度を得ることができ、目標値を達成しました。 【自己評価理由】 ・講習会・研究会、人材育成制度とも高い満足度が得られていることから、「A」評価としました。	A	 
(1) 企業人材の技術高度化支援 企業等からの技術者の受入れ、企業等への研究員の派遣、講習会等を積極的に実施し、高度技術人材や研究開発人材を育成する。	(1) 企業人材の技術高度化支援 企業等の製造技術や研究開発を担う人材を育成するため、企業からの技術者の受入や企業への研究員の派遣により、分析能力やデータ活用能力、技術的課題解決能力の向上に向けた支援を行う。 また、最新の技術動向等の情報提供や研究開発成果の普及・移転に向け、企業等のニーズを的確に捉えた講習会を開催するとともに、研究会活動の運営を支援する。	A	A	A	－	－	【実績見込】 ・集合研修、個別の企業ニーズに基づく人材受入れ研修などを行い、企業人材の技術高度化を支援しました。 ・講習会・研究会開催件数、技術者受入研修件数は、R3年度からR6年度まで目標を達成しました。 ・講習会・研究会参加者及び研究開発型人材育成制度利用企業の満足度は、R3年度からR6年度まで目標を達成しました。 ・講習会・研究会の不満足の原因を分析し改善に取り組みました。 ・R7年度も、講習会・研究会開催件数、技術者受入研修件数、満足度について目標を設定し取組を進めており、達成できると見込んでいます。特に満足度については、不満の理由等を分析し改善を加えながら取組を進めています。	A	

中期目標	中期計画	県評価					事業実績見込	自己評価	備考																																				
		R3	R4	R5	R6	R7																																							
							【自己評価理由】 ・満足度を向上させるための取組を実施しており、数値目標の達成が見込まれることから「A」評価としました。																																						
(2) 次代を担う産業人材の育成 デジタルトランスフォーメーションやデザイン思考など、時代の要請に応じた次世代のものづくりを担う技術者を育成するほか、県等と連携し、地場産業分野における後継者等を育成する。	(2) 次代を担う産業人材の育成 時代の要請に応じた次世代のものづくりを担う技術者を育成するため、企業からの技術者の受入や企業への研究員の派遣、講習会の開催等により、生産現場におけるデジタルデータ活用やデザイン思考による製品企画能力の向上に向けた支援を行う。 また、県等と連携して地場産業分野における後継者等育成に取り組むとともに、産業教育の一環として大学生等のインターンシップを受け入れる。	A	A	A	－	－	【実績見込】 ・県の委託事業により、企業との共同研究や人材育成事業を実施し、次世代技術者の育成に取り組みました。 ・大学・高専・高校等のインターンシップについては全ての要望に応えました。【再掲】。 ・R7年度は、新たな県の受託事業を活用し、人材育成の充実を図ることとしています。 【自己評価理由】 ・県の要請を受け、次世代技術者を計画的に養成しています。 ・インターンシップについても積極的に受け入れていることから「A」評価としました。	A	技術人材受入研修数 <table><caption>技術人材受入研修数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>24</td><td>15</td></tr><tr><td>R4</td><td>25</td><td>15</td></tr><tr><td>R5</td><td>30</td><td>15</td></tr><tr><td>R6</td><td>32</td><td>15</td></tr><tr><td>R7</td><td></td><td>15</td></tr></tbody></table>	年度	実績	目標	R3	24	15	R4	25	15	R5	30	15	R6	32	15	R7		15																		
年度	実績	目標																																											
R3	24	15																																											
R4	25	15																																											
R5	30	15																																											
R6	32	15																																											
R7		15																																											
6 連携・協働の推進	6 連携・協働の推進																																												
多様化・複合化する企業ニーズ等への対応、技術分野の横断的な連携による支援や研究開発を推進するほか、外部資金の活用に向け、県内外の試験研究機関や大学、産業支援機関等の関係機関との連携・協働を強化する。	多様化・複合化する企業ニーズ等への対応、技術分野の横断的な連携による支援や研究開発の推進のほか、外部資金の活用に向け、センター内に設置した連携推進組織の一層の活用を図りながら、県内外の試験研究機関や大学、公益財団法人いわて産業振興センターを始めとした産業支援機関等との連携・協働を強化する。 数値目標は、活動の成果を示す指標として県内外機関との新規連携取組件数、外部資金採択件数を設定する。 【数値目標】 県内外機関との新規連携取組件数 5年間で15件 外部資金採択件数 5年間で15件 【再掲】	A	A	A	－	－	【実績見込】 ・連携推進コーディネーターが、産業技術総合研究所等他機関のコーディネーターとして委嘱を受けるなど関係機関との連携交流を推進しました。 ・県内外機関との新規連携取組件数について中期計画5年間で15件という目標をもとに、年度計画で毎年3件という目標を立てて取組を進めてきました。外部資金の獲得、大型プロジェクトへの参加、他機関との新たな連携開始など、県内外機関との新規連携に取り組み、目標を達成しています。 ・産業技術連携推進会議への参加等により全国の公設試との連携を推進しました。 ・青森県、秋田県の公設試との連携を推進するため北東北公設試技術連携会議に、宮城県、山形県の公設試との連携を推進するために中東北3県公設試技術連携会議に参加し、共同研究の実施や連携に向けた情報交換等を実施しました。 【自己評価理由】 ・連携推進組織（連携推進室）を設置し、県内外の関係機関との連携交流を推進し、外部資金研究の申請や他機関との新規連携の確立などに取り組んでいます。 ・北東北・中東北の公設試との共同研究、岩手大学との連携協定に基づく取組、ヘルステック・イノベーション・ハブの開設・運営など様々な連携活動に取り組んでいることから「A」評価としました。	A	新規連携取組件数 <table><caption>新規連携取組件数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>R4</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>R5</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>R6</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>R7</td><td></td><td>3</td></tr></tbody></table> 外部資金採択件数 <table><caption>外部資金採択件数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>4</td><td>3</td></tr><tr><td>R4</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>R5</td><td>5</td><td>3</td></tr><tr><td>R6</td><td>4</td><td>3</td></tr><tr><td>R7</td><td></td><td>3</td></tr></tbody></table>	年度	実績	目標	R3	3	3	R4	3	3	R5	3	3	R6	3	3	R7		3	年度	実績	目標	R3	4	3	R4	3	3	R5	5	3	R6	4	3	R7		3
年度	実績	目標																																											
R3	3	3																																											
R4	3	3																																											
R5	3	3																																											
R6	3	3																																											
R7		3																																											
年度	実績	目標																																											
R3	4	3																																											
R4	3	3																																											
R5	5	3																																											
R6	4	3																																											
R7		3																																											

中期目標	中期計画	県評価					事業実績見込	自己評価	備考																		
		R3	R4	R5	R6	R7																					
7 情報発信の推進	7 情報発信の推進																										
県内企業の技術開発、生産活動等を支援するため、センターの技術的知見や最新の技術情報等について、インターネットや刊行物等の各種広報媒体を活用するほか、講習会やセミナー、成果発表会等の開催を通じて、積極的かつ効果的に情報発信する。 また、見学受入れや一般公開の実施などにより、ものづくりや技術開発の重要性に対する県民の理解向上に努める。	県内企業の技術開発や生産活動を支援するとともに、センターの利用促進を図るため、保有設備機器や支援メニュー、研究開発成果等について、ホームページや刊行物等の各種広報媒体の活用のほか、講習会やセミナー、成果発表会等の開催を通じて、積極的かつ効果的に情報発信する。取組に当たっては、メールマガジンの発行やSNSの活用等インターネットを利用した情報発信に取り組むとともに、研究成果や技術移転先支援企業等における取組についてのプレスリリースを活用した情報発信を強化していく。 また、見学受入れや一般公開の実施などにより、ものづくりや技術開発の重要性に対する県民の理解向上に努める。 数値目標は、認知度の向上を示す指標としてホームページアクセス数を設定する。 【数値目標】 ○ホームページアクセス数 5年間で224,000回	A	A	A	—	—	【実績見込】 ・認知度の向上を示す指標として、ホームページアクセス数を5年で224,000回と設定した。これを基に年間40,000件程度の目標をたて、PR（ホームページの他、センターの刊行物や成果発表会などの行事、見学対応、プレスリリースの活用など）に取り組んでいる。第4期には新たにSNSの活用やYouTube用動画の作製なども行っている。 ・ホームページアクセス数は4年で200,000回を超えており、今年度中に目標を達成する見込みです。 【自己評価理由】 ・SNSの活用や、YouTube動画の作製など、新しい方法で新しいターゲットの取り込みを進めており、HPアクセス数の目標を達成できる見込みであることから「A」評価としました。	A	HPアクセス数 <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>47,942</td><td>40,000</td></tr><tr><td>R4</td><td>50,430</td><td>40,000</td></tr><tr><td>R5</td><td>54,111</td><td>40,000</td></tr><tr><td>R6</td><td>53,382</td><td>40,000</td></tr><tr><td>R7</td><td></td><td>40,000</td></tr></tbody></table>	年度	実績	目標	R3	47,942	40,000	R4	50,430	40,000	R5	54,111	40,000	R6	53,382	40,000	R7		40,000
年度	実績	目標																									
R3	47,942	40,000																									
R4	50,430	40,000																									
R5	54,111	40,000																									
R6	53,382	40,000																									
R7		40,000																									

8 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算額（千円）	1,030,048	1,071,489	1,033,073	984,906	
決算額（千円）	1,158,780	1,081,904	989,136	1,048,606	
従業員数	63	63	63	63	

※決算額は支出額であること

項 目	Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項
-----	----------------------

中 期 目 標	多様化・複合化する企業等のニーズや喫緊の技術的課題への迅速な対応など、企業満足度を重視した法人運営のため、地方独立行政法人のメリットを生かしたセンターの主体的、自主的な判断によって、機動性の高い、柔軟な組織と効率的な業務運営体制を構築する。	中 期 計 画	多様化・複合化する企業等のニーズや喫緊の技術的課題への迅速な対応、顧客満足度を重視した法人運営に取り組むため、理事長のリーダーシップの下、センターの主体的、自主的な判断による機動性の高い、柔軟な組織と効率的な業務運営体制を確保する。	各年度県評価					自己評価
				R3	R4	R5	R6	R7	A
				A	A	A	－	－	

中期目標	中期計画	県評価					事業実績見込	自己評価	備 考
		R3	R4	R5	R6	R7			
1 組織運営の改善	1 組織運営の改善								
内部統制システムに基づき、役職員が一体となった運営体制と理事長のリーダーシップによる迅速な意思決定により効率的な業務運営を行う。 組織・体制については、これを不断に検証し、社会経済状況や顧客ニーズなど、センターを取り巻く環境の変化に柔軟に対応する。 また、企業等による新たな事業展開を支援するため、多分野に渡る技術課題にも対応できるよう、組織横断的な取組を強化する。 研究開発の推進に当たっては、技術支援業務と研究開発業務のバランスを取りながら、効果的な研究推進体制を構築する。	組織運営に当たっては、理事長のリーダーシップの下、役職員が一体となってセンターの基本理念の共有化と基本方針の徹底を図るとともに、関係法令等を遵守し、内部統制の確立に努めながら、その改善を不断に行う。 センター経営を取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、より適切な経営資源の配分を行うために、企業ニーズの把握や利用者の満足度、外部有識者の評価結果等を踏まえ、戦略的な組織の再編、業務の見直しに取り組む。 また、生産性向上や高付加価値化などに取り組む企業を支援するため、センター内部の組織横断的な取組体制の強化や技術支援業務と研究開発業務のバランスの取れた推進体制を構築する。	A	A	A	－	－	【実績見込】 - 毎月、内部統制推進委員会を開催して、コンプライアンス訓示を行うなど、内部統制の強化を進めました。 - R5年度にDX推進特命部を設置し、デジタル化、DX推進に係る技術相談、試験研究、人材育成等に取り組んでいます。 - 理事長と職員との懇談、職員満足度アンケートで出された意見等について、対応方針を検討し、その内容を職員に周知しています。 【自己評価理由】 - 内部統制の確立に努め、組織運営の改善に不断に取り組んでいるとともに、県内産業の課題に的確に取り組むためにDX推進特命部を設置し、企業の支援を行っていることから、「A」評価としました。	A	
2 効果的・効率化な事務処理	2 効果的・効率化な事務処理								
事務処理を効果的、効率的に行うため、管理業務を始め全ての事務を不断に検証する。	あらゆる事務処理について例外を設けることなく検証を行い、主要な管理業務については業務プロセスの「見える化」を進め、職員の共通理解を浸透させるとともに、業務等改善提案制度なども活用して、事務処理の一層の効率化を推進する。 また、総務管理事務部門においては、業務経験の豊富な県OBなどの人材を引き続き活用するほか、弁護士・税理士など高度な専門知識を有する外部人材を積極的に活用する。	B	A	A	－	－	【実績見込】 - 超過勤務については、R3年度に8.2時間だった職員1人当たり月平均超過勤務時間がR6年度は5.0時間まで低下しています。 - 業務量の多い経理業務や高い専門性が求められる入札関係業務において職員の負担を軽減するため、当該業務の経験を有する県OB職員を総務部に配置しました。 - 各部等から選出された職員で構成される業務等改善推進チームが中心となり、職員から寄せられた改善提案を業務改善に反映させるとともに、職員が実際に行っている改善事例を職員に周知し、日常の業務に活用できるようにしました。 - R5年度に出勤簿、休暇申請等の電子化を図り、R6年度に電子決裁・文書管理システムを導入し、センター内のデジタル化、文書決裁の効率化を進めました。 【自己評価理由】 - 超過勤務時間の削減が進んでいること、電子決裁の導入等により事務処理の効率化を進めていることから、「A」評価としました。	A	

中期目標	中期計画	県評価					事業実績見込	自己評価	備考																																																																
		R3	R4	R5	R6	R7																																																																			
3 職員の意欲向上と能力開発	3 職員の意欲向上と能力開発																																																																								
職員の勤労意欲の向上を図るため、客観的な基準に基づく人事評価を実施し、その結果を処遇及び人員配置に反映させる。 また、戦略的な研究開発に必要な技術力や知識の向上を図るため、職員の能力開発研修を実施するほか、積極的に外部研修等へ派遣する。	県に準じた評価基準に基づく人事評価制度や職員等表彰制度などの運用のほか、センターの運営や業務に対する職員満足度アンケートの活用等により、職員の勤労意欲の一層の向上を図る。 人材育成ビジョンに基づき、職員の自発的な研修や専門研修、県が実施する職員研修への派遣など多様な研修機会の確保に努め、職員の能力開発と業務遂行能力の向上に取り組む。	A	A	A	－	－	【実績見込】 - 県に準じた人事評価システムを運用し、昇任、給与、人材育成等に反映させました。 - 研究業務や管理業務において優れた実績を挙げた職員や難度の高い業務を遂行した職員に対する表彰制度（理事長表彰）を運用し、職員のモチベーションの一層の向上を図りました。 - 職員を対象とした満足度アンケートを実施し、業務運営に職員の意見要望を反映させる取組を進めるなど、職員満足度の一層の向上に取り組みました。 - 県や中小企業大学校等が開催する研修等に職員を派遣するとともに、職員が希望する研修等を年2回公募する公募型職員研修など、多様な研修機会を確保し、職員の業務遂行能力の向上に努めました。 - R7年度も同様の取組を進め、職員のモチベーション及び業務遂行能力の一層の向上を図ります。 【自己評価理由】 - 人事評価システム及び表彰制度を運用し職員の一層のモチベーション向上に努めるとともに、多様な研修機会を提供し職員の業務遂行能力の向上に取り組んでいることから、「A」評価としました。	A	<table><tr><td colspan="5">職員満足度調査結果要旨（単位：％）</td></tr><tr><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>76.6</td><td>77.2</td><td>79.5</td><td>77.4</td><td></td></tr></table> ※21 の設問に対し、「そう思う」及び「ややそう思う」と現状に肯定的な回答数の比率	職員満足度調査結果要旨（単位：％）					R3	R4	R5	R6	R7	76.6	77.2	79.5	77.4																																																		
職員満足度調査結果要旨（単位：％）																																																																									
R3	R4	R5	R6	R7																																																																					
76.6	77.2	79.5	77.4																																																																						
4 環境・安全衛生マネジメント及び職場環境の充実	4 環境・安全衛生マネジメント及び職場環境の充実																																																																								
業務運営に伴う環境負荷の低減や不慮の事故、労働災害の未然防止に取り組む。 また、職員の健康の増進や仕事と生活の両立、子育ての支援など、職員が快適な環境で就労できる職場環境の整備に取り組む。	環境マネジメントのために自主運用するエコマネジメントシステムに基づき、引き続き、業務における環境負荷の低減に取り組む。 安全衛生マネジメントについては、安全衛生委員会を中心とした安全衛生管理体制の下、職場の安全管理及び職員の健康管理に係る取組を積極的に推進する。 また、働き方改革や女性活躍の推進、子育て支援の充実など、変化する社会的なニーズを踏まえ、職員が快適な環境で就労できる職場環境の一層の整備・拡充に取り組む。	B	A	A	－	－	【実績見込】 「エコマネジメントシステム」に基づき、環境管理委員会の開催（毎四半期）、環境監査の実施等の取組により環境負荷の低減に取り組みました。 - 電力、重油、プロパンガス、水道及び産業廃棄物について管理指標を設定し、使用量、排出量の管理を行いました。R3年度の重油使用量がコロナ対策の換気や冬季間の低温状況により管理指標を上回った以外は管理指標を下回っています。 - 安全衛生委員会を毎月開催し、労働安全及び健康管理に対する意識の高揚に努めました。 - 役職員の定期健康診断の受診率は、全ての年度において 100％を達成しました。 - 労働災害は R3 年 2 月以降発生していません。 - 通勤や業務のため自動車を利用する職員が多いことから、コンプライアンス訓示や交通安全研修会の開催等により、交通安全の意識や知識の涵養に努めました。交通事故は H24 年 2 月以降発生していません。 - R3 年度に「いわて女性活躍認定企業等（ステップ 2）」へステップアップし、R6 年度に更新（R9 年 6 月まで）。 - 県の「ワーク・ライフ・バランスシート」、「育児支援計画シート」を活用し、職員が仕事と生活の両立を実現できるよう、支援を強化しました。	A	<table><tr><td colspan="5">電力使用量（単位：MWh）</td></tr><tr><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>2,131</td><td>2,110</td><td>2,089</td><td>2,068</td><td>2,047</td></tr><tr><td>2,127</td><td>2,054</td><td>1,759</td><td>1,873</td><td></td></tr></table> ※上段：管理指標 下段：実績値 <table><tr><td colspan="5">重油使用量（単位：リットル）</td></tr><tr><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>83,026</td><td>82,196</td><td>81,374</td><td>80,560</td><td>79,754</td></tr><tr><td>91,020</td><td>82,000</td><td>80,000</td><td>78,000</td><td></td></tr></table> ※上段：管理指標 下段：実績値 【参考：労災等発生状況】 <table><tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>健康診断受診率（％）</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td></td></tr><tr><td>労働災害（件）</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>交通事故（件）</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr></table>	電力使用量（単位：MWh）					R3	R4	R5	R6	R7	2,131	2,110	2,089	2,068	2,047	2,127	2,054	1,759	1,873		重油使用量（単位：リットル）					R3	R4	R5	R6	R7	83,026	82,196	81,374	80,560	79,754	91,020	82,000	80,000	78,000			R3	R4	R5	R6	R7	健康診断受診率（％）	100	100	100	100		労働災害（件）	0	0	0	0		交通事故（件）	0	0	0	0	
電力使用量（単位：MWh）																																																																									
R3	R4	R5	R6	R7																																																																					
2,131	2,110	2,089	2,068	2,047																																																																					
2,127	2,054	1,759	1,873																																																																						
重油使用量（単位：リットル）																																																																									
R3	R4	R5	R6	R7																																																																					
83,026	82,196	81,374	80,560	79,754																																																																					
91,020	82,000	80,000	78,000																																																																						
	R3	R4	R5	R6	R7																																																																				
健康診断受診率（％）	100	100	100	100																																																																					
労働災害（件）	0	0	0	0																																																																					
交通事故（件）	0	0	0	0																																																																					

中期目標	中期計画	県評価					事業実績見込	自己評価	備考
		R3	R4	R5	R6	R7			
							・職員の子供が利用する託児ルームを設置し、子育て中の職員が仕事をしやすい環境づくりに努めています。 ・R7年度も同様の取組を進め、安全かつ健康的で職員が働きやすい職場環境の整備に努めます。 【自己評価理由】 ・「エコマネジメントシステム」に基づき環境負荷の低減、エネルギー使用量等の管理に取り組むとともに、中期目標期間中は役職員の定期健康診断の受診率 100%、労働災害ゼロ、交通事故ゼロを継続していることから、「A」評価としました。		
5 コンプライアンスの徹底及び社会貢献活動への積極的な取組	5 コンプライアンスの徹底及び社会貢献活動への積極的な取組								
組織の社会的信用や顧客満足の向上を図るため、法令等のもとより、情報セキュリティを含めた内部規範や社会規範を遵守し、公正・公平な業務遂行を図る。 公正で透明性の高い法人運営を実現し、センターに対する企業、県民等の理解を深め、信頼を高めるため、積極的な情報の公開に努めるほか、情報の開示請求にも適正に対応する。 青少年等の科学技術やものづくりへの関心を高めるための活動、施設の地域への開放など、社会貢献活動に取り組む。	職場内でのハラスメント、情報セキュリティ違反、研究倫理違反及び不正経理などを防止するため、内部統制推進委員会の管理の下に実施する各種取組を通じ、役職員が一体となってコンプライアンスを推進する。 情報の公開については、地方独立行政法人法など法律に基づくもののほか、顧客情報や研究開発に係る守秘義務、知的財産など保護されるべき情報に対する管理体制に万全を期するとともに、公開することが望ましいと判断する情報については自主的に公開するものとする。 公正で透明性の高い法人運営を実現し、センターに対する企業、県民等の信頼と理解を高めるため、情報の開示請求に適正に対応する。 また、小中高校生を始めとした次代を担う世代やその保護者のものづくりに対する興味を喚起するため、関係機関との連携・協力の下、センター公開イベントの開催、児童生徒の見学受入れ、県内各地で実施されるものづくり体験教室の開催支援など、先端的な技術情報や岩手のものづくり技術に係る情報発信等に積極的に取り組む。	A	A	A	—	—	【実績見込】 ・「コンプライアンス確立の日（毎月）」におけるコンプライアンス訓示の実施や「コンプライアンスチェックシート」による自己検証等を通じて、職員のコンプライアンス意識の向上に努めました。 ・情報システム推進委員会及び職員全体研修の開催を通じて、情報セキュリティルールの周知と適切な運用に努めました。 ・R2年度以降コロナの影響で中止していた一般公開をR5年度から再開しました。 ・子供向け科学技術紹介イベントへの出展、インターンシップの受入れ、中高校生向け職業講話への職員派遣等、積極的に社会貢献活動に取り組みました。 ・R7年度も同様の取組により、コンプライアンスの遵守、情報公開及び社会貢献活動を推進します。 【自己評価理由】 ・コンプライアンス遵守取組を進めるとともに、積極的に情報公開及び社会貢献活動を行っていることから「A」評価としました。	A	

項 目	Ⅳ 財務内容の改善に関する事項
-----	-----------------

中 期 目 標	設備導入、研究実施等に当たっては、国等の外部資金の活用を図る。 また、依頼試験、設備機器貸出などの利用促進により、自己収入を安定的に確保する。	中 期 計 画	設備導入、研究実施に当たり国等の外部資金の活用を図るための取組を行う。 業務の効率化、合理化を進めながら、中期目標期間中の経費の抑制に計画的に取り組む。 運営費交付金を充当して行う事業について、中期目標期間中、毎年度１％以上の効率化を達成することとした中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行う。	各年度県評価					自己評価
				R3	R4	R5	R6	R7	B
				B	B	A	－	－	

中期目標	中期計画	県評価					事業実績見込	自己評価	備考																																																						
		R3	R4	R5	R6	R7																																																									
1 外部資金の活用と自己収入の確保	1 方針 (1) 外部資金の活用と自己収入の確保																																																														
設備導入、研究実施等に当たっては、国等の外部資金の活用を図る。 また、依頼試験、設備機器貸出などの利用促進により、自己収入を安定的に確保する。	設備導入、研究実施に当たり国等の外部資金の活用を図るために以下の取組を行う。 ① 国等の外部資金の獲得に向けた情報収集力の強化 ② 外部資金の採択向上に向けたセンター内での研究開発支援体制の強化と職員の能力向上のための研修等の実施 ③ 大学や国及び他県公設試、企業等との連携による外部資金の獲得 ④ 外部資金獲得に伴う管理法人業務の積極的な受託 ⑤ 受託研究の積極的な受託 また、自己収入を安定的に確保するため、依頼試験等や設備機器貸出などの利用促進に向けたPR活動を実施する。	A	B	A	－	－	【実績見込】 ・企業訪問等を通じて県内企業に対してセンターの利用促進を図りましたが、新型コロナウイルスの影響や他県公設試で大型電波暗室が新設されたことなどにより、ヘルステック・イノベーション・ハブを除く自己収入額は、各年度計画の目標額63,380千円を下回って推移しました。 ・R7年度も引き続き利用促進を図り、目標額の達成に努めます。 【自己評価理由】 ・自己収入額は各年度計画の目標額近くになった年度もありますが、目標額を下回って推移したことから、「B」評価としました。	B	ヘルステック・イノベーション・ハブを除く自己収入額（単位：千円） <table><tr><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr><tr><td>63,238</td><td>59,019</td><td>63,271</td><td>57,505</td><td></td></tr></table>					R3	R4	R5	R6	R7	63,238	59,019	63,271	57,505																																									
R3	R4	R5	R6	R7																																																											
63,238	59,019	63,271	57,505																																																												
2 経費の抑制	(2) 経費の抑制																																																														
顧客へのサービスの向上を図りながら、運営経費の抑制に向けて業務を不断に検証し、必要に応じて改善や効率化を進める。	業務の効率化、合理化を進めながら、中期目標期間中の経費の抑制に計画的に取り組む。	B	A	A	－	－	【実績見込】 ・電力・重油・プロパンガス・水道のエネルギー使用量等を毎月把握し、「エコマネジメントシステム」に基づいて設定した管理指標と比較し、必要に応じて対策を講じるなど経費の抑制に努めました。 ・R5年度に（一財）省エネルギーセンターの省エネ最適化診断を受診し、提案のあった改善事項について、契約電力の見直しなど可能なものから取り組み、省エネルギーに努めました。 ・経費の抑制や自己収入の確保に努めた結果、全ての年度において当期総利益を計上しました。 【自己評価理由】 ・電力等のエネルギー使用量の抑制に努めるとともに、R6年度まで当期総利益を計上していることから、「A」評価としました。	A	電力（単位：MWh、千円） <table><tr><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr><tr><td>2,131</td><td>2,110</td><td>2,089</td><td>2,068</td><td>2,047</td></tr><tr><td>2,127</td><td>2,054</td><td>1,759</td><td>1,873</td><td></td></tr><tr><td>51,729</td><td>67,167</td><td>56,952</td><td>59,048</td><td></td></tr></table> ※上段：管理指標 中段：使用量 下段：使用料金 重油（単位：リットル、千円） <table><tr><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr><tr><td>83,026</td><td>82,196</td><td>81,374</td><td>80,560</td><td>79,754</td></tr><tr><td>91,020</td><td>82,000</td><td>80,000</td><td>78,000</td><td></td></tr><tr><td>10,138</td><td>9,337</td><td>9,614</td><td>9,773</td><td></td></tr></table> ※上段：管理指標 中段：購入量 下段：購入額 当期総利益（単位：百万円） <table><tr><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr><tr><td>24</td><td>33</td><td>17</td><td>25</td><td></td></tr></table>					R3	R4	R5	R6	R7	2,131	2,110	2,089	2,068	2,047	2,127	2,054	1,759	1,873		51,729	67,167	56,952	59,048		R3	R4	R5	R6	R7	83,026	82,196	81,374	80,560	79,754	91,020	82,000	80,000	78,000		10,138	9,337	9,614	9,773		R3	R4	R5	R6	R7	24	33	17	25	
R3	R4	R5	R6	R7																																																											
2,131	2,110	2,089	2,068	2,047																																																											
2,127	2,054	1,759	1,873																																																												
51,729	67,167	56,952	59,048																																																												
R3	R4	R5	R6	R7																																																											
83,026	82,196	81,374	80,560	79,754																																																											
91,020	82,000	80,000	78,000																																																												
10,138	9,337	9,614	9,773																																																												
R3	R4	R5	R6	R7																																																											
24	33	17	25																																																												

中期目標	中期計画	県評価					事業実績見込	自己評価	備考
		R3	R4	R5	R6	R7			
3 事業の効率化	(3) 事業の効率化								
運営費交付金を充当して行う事業については、「Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項」で定めた事項を反映させた中期計画の予算を作成し、効果的、効率的な運営を行う。	運営費交付金を充当して行う事業について、中期目標期間中、毎年度1%以上の効率化を達成することとした中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行う。	—	—	—	—	—	【実績見込】 ・全ての年度において、効率化目標に則って作成した予算の範囲内で適正な法人運営を行い、業務経費、一般管理費ともに目標を達成しました。	—	

項 目	V その他業務運営に関する重要事項
-----	-------------------

中 期 目 標	研究開発の推進や企業等のニーズに合致した良質なサービスを継続して提供するため、試験研究機器を適切に管理・活用するとともに、計画的な整備を推進する。 良質な顧客サービスを安定的に提供するため、施設・設備の計画的な修繕や更新を行う。	中 期 計 画	※「Ⅷ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項」に対応 中期目標の達成及び技術ロードマップの推進のため、備品導入計画に基づく試験研究機器の新規導入及び更新を行うとともに、適切な維持管理・修繕のために必要な予算を確保する。試験研究機器の整備に当たっては、国等による補助金の獲得や幅広い外部資金の活用等によって資金を確保する。 施設・設備の修繕や更新は、第3期から策定している修繕計画を随時更新しながら、計画的に実施する。また、施設・設備の適法・適正な管理のために必要とされる法定資格取得者を計画的に育成・確保する。 中期目標の達成及び技術ロードマップの推進のため、所要の人員の確保、特に専門性の高い人材の確保を計画的に進める。また人材育成ビジョンに基づき、研修等を通じた職員的能力向上を図るほか効果的かつ効率的な人的資源の配分を行う。	各年度県評価					自己評価
				R3	R4	R5	R6	R7	
				A	A	A	—	—	

中期目標	中期計画	県評価					事業実績見込	自己評価	備考																																				
		R3	R4	R5	R6	R7																																							
1 試験研究機器の整備・活用	1 試験研究機器の整備・活用																																												
研究開発の推進や企業等のニーズに合致した良質なサービスを継続して提供するため、試験研究機器を適切に管理・活用するとともに、計画的な整備を推進する。	中期目標の達成及び技術ロードマップの推進のため、備品導入計画に基づく試験研究機器の新規導入及び更新を行うとともに、適切な維持管理・修繕のために必要な予算を確保する。 試験研究機器の整備に当たっては、国等による補助金の獲得や幅広い外部資金の活用等によって資金を確保する。	A	A	A	－	－	【実績見込】 ・（公財）JKAの補助事業等を活用し、センターの自己負担を抑えつつ、高度な機能を有する試験研究機器を導入しました。 ・R3年度には国のものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金を活用し、パッケージ試作システム、5軸NC加工機用CAMシステム等4種類の試験研究機器を導入しました。 ・R7年度もJKA補助事業を活用して試験研究機器を導入することとしています。 【自己評価理由】 ・厳しい財政状況のなか、JKA補助事業等を活用して計画的に機器の整備及び維持管理を進めていることから、「A」評価としました。	A	試験研究機器整備状況（単位：台） <table><tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>JKA</td><td>2</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>国</td><td>4</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>県</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>自己財源</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>6</td><td>3</td><td>2</td><td>1</td><td></td></tr></table> ※50万円以上		R3	R4	R5	R6	R7	JKA	2	2	1	1		国	4	0	0	0		県	0	0	0	0		自己財源	0	1	1	0		計	6	3	2	1	
	R3	R4	R5	R6	R7																																								
JKA	2	2	1	1																																									
国	4	0	0	0																																									
県	0	0	0	0																																									
自己財源	0	1	1	0																																									
計	6	3	2	1																																									
2 施設・設備の計画的な修繕・整備	2 施設・設備の計画的な修繕・整備																																												
良質な顧客サービスを安定的に提供するため、施設・設備の計画的な修繕や更新を行う。	施設・設備の修繕や更新は、第3期から策定している修繕計画を随時更新しながら、計画的に実施する。 また、施設・設備の適法・適正な管理のために必要とされる法定資格取得者を計画的に育成・確保する。	A	A	A	－	－	【実績見込】 ・「地方独立行政法人岩手県工業技術センター修繕計画」に基づき修繕を進めました。 ・R7年度も県の補助事業を活用するなど、計画的に修繕を実施するとともに、施設・設備管理に必要な法定資格取得者の確保に努めることとしています。	A																																					

							【自己評価理由】 ・厳しい財政状況のなか、修繕計画に基づき修繕を進めるとともに、施設・設備の管理に必要な法定資格取得者も計画的に育成・確保していることから、「A」評価としました。		<table><tr><th colspan="3">施設・設備の修繕実績（単位：千円）</th></tr><tr><td></td><td>大規模修繕 (県補助金)</td><td>中・小規模修繕 (自己財源)</td></tr><tr><td>R 3</td><td>37, 224</td><td>12, 712</td></tr><tr><td>R 4</td><td>39, 820</td><td>16, 550</td></tr><tr><td>R 5</td><td>19, 796</td><td>10, 310</td></tr><tr><td>R 6</td><td>0</td><td>9, 383</td></tr><tr><td>R 7</td><td></td><td></td></tr></table>	施設・設備の修繕実績（単位：千円）				大規模修繕 (県補助金)	中・小規模修繕 (自己財源)	R 3	37, 224	12, 712	R 4	39, 820	16, 550	R 5	19, 796	10, 310	R 6	0	9, 383	R 7		
施設・設備の修繕実績（単位：千円）																														
	大規模修繕 (県補助金)	中・小規模修繕 (自己財源)																												
R 3	37, 224	12, 712																												
R 4	39, 820	16, 550																												
R 5	19, 796	10, 310																												
R 6	0	9, 383																												
R 7																														
(中期計画独自の項目)	3 人事に関する計画																													
	中期目標の達成及び技術ロードマップの推進のため、所要の人員の確保、特に専門性の高い人材の確保を計画的に進める。 また、人材育成ビジョンに基づき、研修等を通じた職員の能力向上を図るほか効果的かつ効率的な人的資源の配分を行う。	A	A	A	－	－	【実績見込】 ・中期目標の達成及び技術ロードマップの推進のために必要とされる人材を確保しました。 ・年間計画に基づいて中小企業大学校等への職員派遣、公募型研修の受講等により専門知識の向上を図りました。 ・県能力開発研修の基本研修について、県職員と同等の基準による研修を受講し、職位にふさわしい業務遂行能力や管理能力の向上を図りました。 ・R 7年度は研究員の採用活動を行うとともに、職員の資質・能力の向上を図り、効果的かつ効率的な人的資源の配分に努めます。 【自己評価理由】 ・計画的に職員採用を行っていること、研修等を通じて研究員等の業務遂行能力及び管理能力の向上を図っていることから、「A」評価としました。	A	<table><tr><th colspan="3">職員採用状況</th></tr><tr><td></td><td>所属</td><td>人数</td></tr><tr><td>R 4</td><td>素形材プロセス技術部、醸造技術部</td><td>2</td></tr><tr><td>R 5</td><td>産業デザイン部</td><td>1</td></tr><tr><td>R 6</td><td>醸造技術部</td><td>1</td></tr><tr><td>R 7</td><td></td><td></td></tr></table>	職員採用状況				所属	人数	R 4	素形材プロセス技術部、醸造技術部	2	R 5	産業デザイン部	1	R 6	醸造技術部	1	R 7					
職員採用状況																														
	所属	人数																												
R 4	素形材プロセス技術部、醸造技術部	2																												
R 5	産業デザイン部	1																												
R 6	醸造技術部	1																												
R 7																														